

第30回日中石炭関係総合会議 報告書

2011年10月
日中長期貿易協議委員会
一般財団法人日中経済協会

< 目 次 >

1 . 参加者名簿

1 . 1 . 日本側参加者名簿	1
1 . 2 . 中国側参加者名簿	7

2 . 日程	11
--------------	----

3 . 議事録

3 . 1 . 全体会議

3 . 1 . 1 . 日本側基調報告

(1) 日本側団長 (一般炭) 基調報告	石炭資源開発株式会社 取締役社長 鈴木 均	12
(2) 日本側原料炭基調報告	新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰	15
(3) 日本側事務局挨拶	日中長期貿易協議委員会 事務局長 稲葉 健次	18

3 . 1 . 2 . 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告	中国中煤能源集团有限公司 總經理 王 安	20
(2) 中国側個別報告 1	国家發展和改革委員会 經濟運行調整局 調研員 王 旭東	24
(3) 中国側個別報告 2	鐵道部 運輸局 副処長 黄 鑫	27
(4) 中国側個別報告 3	交通運輸部 水運局經濟運行処 調研員 董 天方	31

3 . 2 . 原料炭分科会

3 . 2 . 1 . 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者	33
(2) 中国側参加者	34

3 . 2 . 2 . 原料炭分科会中国側関連報告

(1) 中国側基調報告	中国中煤能源股份有限公司 煤炭鎖售中心 副總經理 王 虹	36
---------------	---------------------------------------	----

3.2.3. 原料炭分科会質疑応答	
(1) 中国の粗鋼生産について	38
【質問者】三菱化学株式会社 炭素事業部コークス部長 加藤 剛	
【回答者】棗荘鋳業集団公司 運銷処処長 侯 化龍	
(2) 中国国内の原料炭生産動向について	39
【質問者】日本コークス工業株式会社 燃料部部長 森 俊一郎	
【回答者】山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理 安 福光	
(3) 輸入数量の見通し及びモンゴル炭の品質について	41
【質問者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰	
【回答者】華晋焦煤公司 銷售公司 經理 徐 国強	
(4) 中国の輸出税について	43
【質問者】日新製鋼株式会社 購買部担当部長 荒谷 昌治	
【回答者】中国中煤能源股份有限公司煤炭鎖售中心 副總經理 王 虹	
(5) 日本の生産状況、鉄鋼生産量予測、原料炭の在庫状況や需要予測について	44
【質問者】棗荘鋳業集団公司 運銷処処長 侯 化龍	
【回答者】住友金属工業株式会社 原料部石炭室長 原田 光一郎	
(6) 日本ミルの原料炭配合状況及び今後の方向性、興県石炭の評価について	45
【質問者】山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理 範 文生	
【回答者】新日本製鐵株式会社	
原料第一部燃料第二グループリーダー 中川 理	
【回答者】JFE スチール株式会社 第2原料部石炭室課長 田倉 綱大	
(7) 石炭による製鉄技術について	47
【質問者】華晋焦煤公司 銷售公司 經理 徐 国強	
【回答者】株式会社神戸製鋼所 鉄鋼事業部門原料部担当部長 田中 浩司	
(8) 電炉製鋼について	47
【質問者】中国中煤能源股份有限公司 總裁 楊 列克	
【回答者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰	
3.2.4. 中国側参加企業の紹介	
(1) 山西焦煤集団有限責任公司	49
(2) 棗荘鋳業集団公司	49
(3) 淮北鋳業集団公司	49
(4) 四川省煤炭産業集団有限責任公司	50
(5) 貴州盤江精煤股份有限公司	51
(6) 中煤大屯公司	51
(7) 北京昊華能源股份有限公司	52

3.3. 一般炭分科会

3.3.1. 一般炭分科会参加者名簿

- (1) 日本側参加者 53
- (2) 中国側参加者 56

3.3.2. 日本側報告

- (1) 日本側基調報告1 石炭資源開発株式会社
取締役事業部部長 白田 光一 57
- (2) 日本側基調報告2 電気事業連合会
企画部副部長 織田澤 恵一 60
- (3) 日本側基調報告3 三菱マテリア株式会社 資源・リサイクル事業本部 エルフ事業部
エルフ営業部部長補佐 増田 貴司 63
- (4) 日本側基調報告4 日本コーク工業株式会社
燃料部部長 田中 英史 66

3.3.3. 中国側報告

- (1) 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 吳 軍 69

3.3.4. 質疑・要望

- (1) LT取引に対する政府支援について 72
 - 【発言者】電源開発株式会社
執行役員エネルギー業務部長 内山 正人
 - 【回答者】国家發展和改革委員会
經濟貿易司商品平衡三処 主任科員 陳 敏
 - 【回答者】鉄道部 運輸局副処長 黄 鑫
 - 【回答者】鉄道部 運輸局副主任科員 肖 睿
- (2) 品位・品質について 74
 - 【発言者】太平洋セメント株式会社 資材部長 寺田 耕晴
 - 【回答者】中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 吳 軍
 - 【回答者】神華煤炭運銷公司 總經理 李 景平
 - 【回答者】大同煤鋁集團有限責任公司煤炭運銷總公司
副總經理 李 建軍
 - 【発言者】中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 吳 軍
- (3) 中国国内向け一般炭価格形成の仕組みについて（その現状と将来見通し） ... 77
 - 【質問者】関西電力株式会社
燃料室燃料部長兼燃料計画グループマネージャー 松村 直人
 - 【回答者】中国中煤能源股份有限公司
煤炭銷售中心 總經理助理 才 汝駿

(4) 日本の燃料低品位化傾向への対応について	78
【質問者】大同煤鋳集団有限責任公司煤炭運銷總公司	
副總經理 李 建軍	
【回答者】出光興産株式会社 販売部石炭事業室長 八田 幹人	
(5) 日本の CCS(Carbon Capture and Strage)技術に対する考え方について	78
【質問者】中国中煤能源股份有限公司	
煤炭銷售中心總經理助理 才 汝駿	
【回答者】東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 村樫 裕康	
(6) 価格改定メカニズムに関して	79
【質問者】神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱 鋒	
【回答者】中国電力株式会社 電源事業本部部長(燃料) 佐藤 幸次	

3 . 4 . 総括会議

(1) 日本側原料炭分科会座長 新日本製鐵株式会社	
原料第一部長 青木 泰	80
(2) 中国側原料炭分科会座長 中国中煤能源股份有限公司	
煤炭鎖售中心副總經理 王 虹	81
(3) 日本側一般炭分科会座長 石炭資源開発株式会社	
取締役事業部部長 臼田 光一	81
(4) 中国側一般炭分科会座長 中国中煤能源股份有限公司	
煤炭銷售中心總經理 吳 軍	82
(5) 日本側団長 石炭資源開発株式会社	
取締役社長 鈴木 均	82
(6) 中国側団長 中国中煤能源集団有限公司	
總經理 王 安	83

4 . 付録

4 . 1 . LT 石炭取引実績データ	86
4 . 2 . 第 1 ~ 30 回日中石炭関係総合会議の開催時期・場所等	88
4 . 3 . 第 7 次日中長期貿易取決め石炭取引に関する覚書	89

1 . 第 30 回日中石炭関係総合会議参加者名簿

1 . 1 . 日本側参加者 107 名 (敬称略、順不同)

[団 長]鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
SUZUKI HITOSHI		
[副団長]青木 泰	新日本製鐵(株)	原料第一部長
AOKI YASUSHI		
[団 員]中川 理	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループリーダー
NAKAGAWA OSAMU		
高居 克彦	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループマネジャー
TAKAI KATSUHIKO		
田倉 綱大	JFE スチール(株)	第 2 原料部石炭室課長
TAKURA TSUNAO		
原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室長
HARADA KOICHIRO		
田中 基博	住友金属工業(株)	原料部石炭室担当副長
TANAKA MOTOHIRO		
田中 浩司	(株)神戸製鋼所	鉄鋼事業部門原料部担当部長
TANAKA HIROSHI		
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
ARAYA MASA HARU		
加藤 剛	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
KATO TADASHI		
高橋 豊	北海道電力(株)	火力部燃料室長
TAKAHASHI YUTAKA		
八島 進	東北電力(株)	執行役員 火力原子力本部燃料部長
YASHIMA SUSUMU		
後藤 英昭	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部 (燃料購買) 副長
GOTO HIDEAKI		
村樫 裕康	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
MURAKASHI HIROYASU		
亦木 健人	東京電力(株)	燃料部石炭グループ
MATAKI TAKEHITO		
鈴木 俊彦	中部電力(株)	燃料部オペレーショングループ長
SUZUKI TOSHIHIKO		
山口 竜児	中部電力(株)	燃料部オペレーショングループ副長
YAMAGUCHI RYUJI		

村田 良昭 MURATA YOSHIAKI	北陸電力(株)	燃料部副部長
米田 有希 YONEDA AKI	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム
松村 直人 MATSUMURA NAOTO	関西電力(株)	燃料室燃料部長兼燃料計画 グループチーフマネージャー
瀬戸 洋明 SETO HIROAKI	関西電力(株)	燃料室石油石炭調達グループリーダー
長谷川 薫 HASEGAWA KAORU	関西電力(株)	燃料室石油石炭調達グループ担当
佐藤 幸次 SATO KOJI	中国電力(株)	電源事業本部部長(燃料)
渡邊 睦浩 WATANABE MUTSUHIRO	中国電力(株)	電源事業本部マネージャー (石炭契約担当)
小林 功 KOBAYASHI ISAO	四国電力(株)	火力本部燃料部長
丹下 通典 TANGE MICHINORI	四国電力(株)	燃料部石炭グループ
武田 幹也 TAKEDA MIKIYA	九州電力(株)	国際事業本部石炭グループ長
和泉 奈央子 IZUMI NAOKO	九州電力(株)	国際事業本部石炭グループ(担当)
宮城 秀樹 MIYAGI HIDEKI	沖縄電力(株)	資材部長
島袋 久哉 SHIMABUKURO HISAYA	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
米須 健 KOMESU KEN	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
内山 正人 UCHIYAMA MASATO	電源開発(株)	執行役員 エネルギー業務部長
中村 均 NAKAMURA HITOSHI	電源開発(株)	エネルギー業務部燃料グループリーダー
水野 徹平 MIZUNO TEPPEI	電源開発(株)	エネルギー業務部燃料グループ課長代理
織田澤 恵一 OTAZAWA KEIICHI	電気事業連合会	企画部副部長
安田 浩之 YASUDA HIROYUKI	電気事業連合会	企画部副長

臼田 光一 USUDA KOICHI	石炭資源開発(株)	取締役事業部部長
高瀬 健一 TAKASE KENICHI	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
太田 信 OTA MAKOTO	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
山本 栄子 YAMAMOTO EIKO	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
笥 智美 KAKEI SATOMI	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ主任
蔵内 隆文 KURAUCHI TAKAFUMI	宇部興産(株)	エネルギー・環境事業部 石炭ビジネスユニット長
末次 健二 SUETSUGU KENJI	宇部興産(株)	エネルギー・環境事業部 石炭ビジネスユニット業務部長
末廣 哲郎 SUEHIRO TETSURO	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司北京事務所長
範 金涛 FAN JINTAO	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司北京事務所經理
寺田 耕晴 TERADA KOUSEI	太平洋セメント(株)	資材部長
村上 豊 MURAKAMI YUTAKA	太平洋セメント(株)	資材部原燃料グループリーダー
増山 耕司 MASUYAMA KOJI	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループ課長代理
増田 貴司 MASUDA TAKASHI	三菱マテリアル(株)	資源・リサイクル事業本部エネルギー 事業部エネルギー営業部部長補佐
足助 彰彦 ASUKE AKIHIKO	(株)トクヤマ	購買・物流グループ 東京購買チーム長主席
遠田 雅章 TOODA MASA AKI	(社)セメント協会	調査・企画部門リーダー
田中 英史 TANAKA HIDEFUMI	日本コークス工業(株)	燃料部部長
森 俊一郎 MORI SHUNICHIRO	日本コークス工業(株)	燃料部部長
飯田 英一 IIDA EIICHI	日本コークス工業(株)	北京事務所長
李 岩松 LI YANSONG	日本コークス工業(株)	北京事務所經理

八田 幹人 HATTA MIKITO	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
河本 直毅 KAWAMOTO NAOKI	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
三宅 一成 MIYAKE KAZUNARI	出光興産(株)	販売部石炭事業室部長付
谷 博之 TANI HIROYUKI	出光興産(株)	販売部販売三課課長
笹木 幸司 SASAKI KOJI	出光興産(株)	販売部販売三課担当課長
坂内 大介 BANNAI DAISUKE	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司副經理
武田 昌也 TAKEDA MASAYA	出光興産(株)	販売部石炭事業室担当
石原 将 ISHIHARA SUSUMU	住友商事(株)	石炭部部長
青山 右示 AOYAMA YUJI	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
嶋田 英男 SHIMADA HIDEO	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
劉 立 LIU LI	住友商事(株)	中国住友商事
池田 尚 IKEDA HISASHI	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業ユニットマネージャー
松本 秀治 MATSUMOTO SHUJI	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
横田 隆宏 YOKOTA TAKAHIRO	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
津久井 優子 TSUKUI YUKO	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
満 江 MAN JIANG	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司 金属事業部副總經理
劉 陽 LIU YANG	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司 金属事業部經理
竹部 幸夫 TAKEBE YUKIO	三井物産(株)	石炭部部長
柿沼 武 KAKINUMA TAKESHI	三井物産(株)	石炭部部長補佐

脇若 邦夫 WAKIWAKA KUNIO	三井物産(株)	石炭部電力営業室室長
青野 智則 AONO TOMONORI	三井物産(株)	石炭部電力営業室マネージャー
小堀 泰隆 KOHORI YASUTAKA	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司 金属資源・エネルギー部副部長
佟 鑫 TONG XIN	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司 金属資源・エネルギー部
尾藤 雅彰 BITO MASAACKI	双日(株)	石炭部部長
松本 英莉 MATSUMOTO ERI	双日(株)	石炭部中国専門部長
堺 薫 SAKAI KAORU	双日(株)	石炭部トレーディング第一課課長
高 斯語 GAO SIYU	双日(株)	石炭部トレーディング第一課
浪岡 吉秋 NAMIOKA YOSHIAKI	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属部門部長
馬 玉紅 MA YUHONG	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属部門經理
長谷川 毅 HASEGAWA TSUYOSHI	伊藤忠商事(株)	石炭部長代行
手塚 健 TEZUKA KEN	伊藤忠商事(株)	原料炭課長
小倉 克彦 OGURA YOSHIHIKO	伊藤忠商事(株)	中国金属・エネルギーグループ グループ長代行
岩間 耕司 IWAMA KOJI	丸紅(株)	金属部門石炭部長
水野 浩之 MIZUNO HIROYUKI	丸紅(株)	金属部門石炭部一般炭課課長
辰馬 正 TATSUUMA TADASHI	丸紅(株)	金属部門石炭部原料炭課課長
張 超 ZHANG CHAO	丸紅(株)	丸紅北京会社石炭部
伊藤 太 ITO FUTOSHI	東工コーセン(株)	海外本部原料資材部部長
趙 佳 ZHAO JIA	新生交易(株)	大連事務所所長

平塚 和久 KELLY HIRATSUKA	東京貿易金属(株)	東京貿易(中国)有限公司副總經理
仲本 敏章 NAKAMOTO TOSHIAKI	日鐵商事(株)	原料部担当部長
蔣 盛 JIANG SHENG	日鐵商事(株)	原料部担当
岡田 信夫 OKADA NOBUO	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料本部石炭部長
野中 聖子 NONAKA SEIKO	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料本部石炭部
李 雪梅 LI XUEMEI	三井物産メタルズ(株)	三井物産(中国)有限公司 金属資源・エネルギー部
東 久雄 AZUMA HISAO	住石貿易(株)	取締役執行役員副社長
野口 寛司 NOGUCHI KANJI	住石貿易(株)	執行役員石炭営業部長
鵜木 匡 UNOKI TADASHI	(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	資源・環境ファイナンス部門 鉱物資源部長
村井 教晃 MURAI NORIAKI	(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	資源・環境ファイナンス部門 鉱物資源部第2ユニット副調査役
[事務局] 稲葉 健次 INABA KENJI	日中長期貿易協議委員会	事務局長
吉井 文吾 YOSHII BUNGO	日中長期貿易協議委員会	北京事務所所長代理
横山 達也 YOKOYAMA TATSUYA	日中長期貿易協議委員会	事務局主査
佐々木 悠子 SASAKI YUKO	日中長期貿易協議委員会	事務局

1 . 2 . 中国側参加者名簿 60 名(敬称略、順不同)

[團 長]	王 安	中国中煤能源集团有限公司 總經理
	WANG AN	
[副團長]	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司 總裁
	YANG LIEKE	
	伊 茂森	中国中煤能源集团有限公司 總經理助理
	YI MAOSEN	
[團 員]	王 旭東	国家發展和改革委员会經濟運行調整局 調研員
	WANG XUDONG	
	陳 敏	国家發展和改革委员会經濟貿易司商品平衡三处 主任科員
	CHEN MIN	
	黃 鑫	鐵道部運輸局 副處長
	HUANG XIN	
	尹 東	鐵道部運輸局 主任科員
	YIN DONG	
	肖 睿	鐵道部運輸局 副主任科員
	XIAO RUI	
	董 天方	交通運輸部水運局經濟運行处 調研員
	DONG TIANFANG	
	張 唯曙	北京鐵路局運輸处 副處長
	ZHANG WEISHU	
	王 艷輝	太原鐵路局運輸处 處長
	WANG YANHUI	
	魏 建軍	太原鐵路局調度所 副所長
	WEI JIANJUN	
	駢 文波	呼和浩特鐵路局運輸处 副處長
	PIAN WENBO	
	孫 潔	呼和浩特鐵路局運輸处 科長
	SUN JIE	
	姜 洪涛	濟南鐵路局運輸处 副處長
	JIANG HONGTAO	
	应 嵐嵐	上海鐵路局運輸处 科長
	YING LANLAN	
	許 涛	昆明鐵路局調度所 主任
	XU TAO	
	鍾 銘	秦皇島港股份有限公司生產業務部 副部長
	ZHONG MING	

張 維員 ZHANG WEIYUAN	日照港股份有限公司第一港務公司 副經理
王 宝生 WANG BAOSHENG	青島港(集團)有限公司業務部 副部長
姜 順義 JIANG SHUNYI	連雲港港口集團有限公司生產業務部 副經理
李 建振 LI JIANZHEN	唐山港集團股份有限公司 副總經理
周 盈新 ZHOU YINGXIN	廣西防城港務集團有限公司 副總經理
王 洪海 WANG HONGHAI	天津港(集團)有限公司散雜貨業務部 副部長
李 景平 LI JINGPING	神華煤炭運銷公司 總經理
朱 鋒 ZHU FENG	神華煤炭運銷公司出口部 副經理
王 晨 WANG CHEN	神華煤炭運銷公司出口部 業務經理
李 建軍 LI JIANJUN	大同煤鋁集團有限責任公司煤炭運銷總公司 副總經理
範 文生 FAN WENSHENG	山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理
安 福光 AN FUGUANG	山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理
薄 志安 BO ZHIAN	山西焦煤煤炭銷售總公司出口公司 業務經理
任 計厚 REN JIHOU	華晉焦煤公司 董事
徐 國強 XU GUOQIANG	華晉焦煤公司銷售公司 經理
馬 德生 MA DESHENG	華晉焦煤公司貿易公司 經理
侯 化龍 HOU HUALONG	棗莊鋁業集團公司運銷處 處長
邵 華 SHAO HUA	淮北鋁業股份有限公司 總經理助理
張 紅 ZHANG HONG	淮北鋁業股份有限公司煤炭運銷分公司 副總工程師

耿 養謀 GENG YANGMOU	北京昊華能源股份有限公司 董事長
韓 玉和 HAN YUHE	北京昊華能源股份有限公司 副總經理
張 利国 ZHANG LIGUO	貴州盤江精煤股份有限公司 總經理助理
王 志遠 WANG ZHIYUAN	四川省煤炭產業集團攀枝花煤電公司 副總經理
曹 永国 CAO YONGGUO	四川省煤炭產業集團広旺煤電公司 總經理
王 貴民 WANG GUIMIN	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 主任
郝 精明 HAO JINGMING	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 副主任
陳 佳鵬 CHEN JIAPENG	中国中煤能源集团有限公司弁公庁秘書処 主管
朴 昌国 PIAO CHANGGUO	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処 首席代表
王 佩軍 WANG PEIJUN	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処 代表
吳 軍 WU JUN	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理
王 虹 WANG HONG	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 副總經理
才 汝駿 CAI RUJUN	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理助理
張 国秀 ZHANG GUOXIU	中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司 總經理
万 祖安 WAN ZUAN	中煤能源山東有限公司 總經理
李 日偉 LI RIWEI	天津中煤進出口有限公司 副總經理
陳 海鈺 CHEN HAIYU	上海大屯能源股份有限公司 科長
郭 俊義 GUO JUNYI	中国煤炭進出口公司 總經理助理
張 光耀 ZHANG GUANGYAO	陝西南梁鋳業有限公司 董事長

薛 峰 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部 副經理
XUE FENG

宋 揚 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部鐵路運輸經理
SONG YANG

沈 建華 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心銷售三部 經理
SHEN JIANHUA

文 軍 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心銷售三部 副經理
WEN JUN

2. 第30回日中石炭関係総合会議 日程

月 日 (曜)	時間及び活動内容		宿泊
10月24日 (月)		現地集合/資料受領	リザンシーパークホテル谷茶ベイ 沖縄県国頭郡恩納村 字谷茶1496 会議場 万国津梁館 名護市字喜瀬1792
10月25日 (火)	08:30 ~ 12:00	全体会議 「サミットホール」	
	12:00 ~ 13:00	昼食 日本側 プセナテラス宴会場 中国側 万国津梁館カフェテラス	
	13:00 ~ 17:00	分科会 原料炭分科会 「オーシャンホール」 一般炭分科会 「サミットホール」	
	17:00 ~ 18:00	総括会議 「サミットホール」	
	19:15 ~ 21:15	日中懇親会 「サミットホール」	
10月26日 (水)	コース1		
	09:15 ~ 10:45	沖縄電力具志川発電所視察	
	10:45 ~ 11:45	移動	
	12:00	那覇空港着 (沖縄県庁前 (国際通り) 経由) 解散	
	コース2		
	09:00 ~ 10:00	バイオマス再資源化センター視察	
	10:00 ~ 11:15	移動	
	11:15 ~ 12:00	那覇・南風原クリーンセンター視察	
	12:30	那覇空港着 (沖縄県庁前 (国際通り) 経由) 解散	

3．議事録

3．1．全体会議

(1) 日本側団長（一般炭）基調報告

石炭資源開発株式会社
取締役社長 鈴木 均

会議開催に先立ち、去る3月11日に発生しました東日本大震災につきまして、一言申し上げます。

まずは、今回の地震発生直後に中国政府より緊急援助を頂き、また、中国中煤能源集团有限公司の王安総経理を始めとする中国側LT関係者の皆様より、心温まるお見舞いのご支援のお申し出を頂戴いたしましたことに、心より感謝申し上げます。

現在、日本全体が一丸となり、震災からの復旧・復興に向けた着実な取り組みを進めておりますが、まだまだ道半ばと言わざるを得ません。また、電力需給につきましても、今冬・来夏において厳しい状況が懸念される中、ベース電源である石炭火力発電所の安定運転とそれを支える石炭の安定確保が、電力業界にとりまして最重要課題となっております。どうか、引き続き中国の皆様からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

では、あらためまして、ただ今より第30回日中石炭関係総合会議を開催します。尊敬する王安団長、楊列克副団長、伊茂森副団長をはじめとする中国側代表団の皆様のご来訪を心より歓迎します。こちら沖縄の言葉で言い換えますと、皆さん「めんそうれ」ということになります。

さて、この第30回日中石炭関係総合会議ですが、当初予定しておりました昨年9月から開催を見送らざるを得ない状況が続きましたものの、日中双方関係者の熱意により、ようやくここ沖縄の地で開催することができました。関係者の皆様の石炭会議開催に向けたご努力に対し、厚く御礼申し上げます。

また、日中双方の緊密な連携の下、昨年9月8日に北京において中国側陳建主任と日本側張富士夫委員長の御臨席を得て、第7次LTの調印がなされ、本年4月から第7次LTが滞りなく開始されましたことも、大変喜ばしいことと思っております。

今年は第7次LT最初の年となります。これまでのLT取引を振り返りますと、この間数々の難題が生じてきましたが、日中双方が積み重ねてきた信頼関係に基づき、お互いの立場を尊重し、知恵を出し合った結果、30年を超える永きに

わたり、LT取引が維持されてきました。

その間の累計取引数量は、原料炭・一般炭合わせて2億トンを超え、日中両国の経済発展に大きな貢献を果たしてきました。一方、貴国の近年のめざましい経済発展に伴い、LT取引を取り巻く環境が大きく変化しつつある中、日中石炭関係者がこのように一堂に会し、第7次LTをより高次のものとしていくために双方が議論を尽くすことは大変有意義なことだと思います。

それでは、日本側を代表しまして、私から日本経済の現況、ならびに日中石炭貿易の現況に関して述べさせていただきます。

【日本経済の現況】

最初に日本経済の現況について述べさせていただきます。

2011年4-6月期の日本の実質GDP成長率は、前期比-0.5%のマイナス成長となりました。これは、東日本大震災に伴い、自動車部品などの国内生産の落ち込みにより在庫不足となり、自動車などの製品輸出が急減したことや、自粛ムード等による個人消費の落ち込みによるものです。

今後の見通しとしては、輸出に持ち直しの動きが出ていること、また、個人消費も自粛ムードの緩和や自動車販売の持ち直しなどから回復が見込まれることに加え、震災で毀損したインフラの再建等いわゆる復興需要がより顕在化してくると予想されることから、景気は持ち直していくものと思われま

す。他方、足元の大幅な円高や、電力不足、更には欧米の景気減速の懸念や、震災の復興財源としての増税の可能性など、景気を下押しする要因もあり、予断を許さない状況にあります。

【日中石炭貿易の現況】

次に日中間の石炭貿易の現況について述べさせていただきます。

日本の貿易統計によりますと、2010年度の石炭総輸入量は、09年度のリーマンショックによる景気の落ち込みの反動で、前年度比約13%増の1億8,664万トンとなりました。このうち中国炭の輸入量は前年度比約8%増の650万トン、石炭総輸入量に占める中国炭の割合は前年度比0.2ポイント減の3.5%となりました。10年度のLT取引について、一般炭は前年度比約7%減の114万トンとなり、原料炭は前年度比約80%減の9万トンとなりました。

次に、第6次LT一般炭取引の概況について述べさせていただきます。

06年度から10年度までの一般炭総輸入量は4億9,448万トン、うち中国炭輸入量は3,900万トン、LT取引量は1,789万トンとなりました。

LT取引量の各年度の内訳を見ますと、06年度は833万トンであったのに対し

て、その後減少の一途を辿り、10年度は114万トンまで減少しています。その背景には、中国の国内市況が豪州炭に比べ割高に推移していたことや、輸出課税といった要因などにより、中国炭の競争力が大きく損なわれたことなどが挙げられます。このため、日本のユーザーとしては中国炭の引取数量を削減せざるを得ず、その結果、09年度からは2年連続で100万トン台というかつて例をみない程の低水準の取引量にまで落ち込みました。更に11年度は、前述の要因に加え、東日本大震災の影響もあり、契約数量ベースでは100万トンを大きく割り込む67万トンとなってしまいました。

一方、デリバリー面を見ますと、08年度到北京五輪や四川大地震などの影響で大きく混乱したものの、それ以降はおおむね安定的なデリバリーが行われており、09、10年度の履行率はほぼ100%となっています。これもひとえに、中煤殿を始めとする、山元、鉄道、港湾の皆様方のご努力、そしてここにご臨席の政府関係機関の皆様のご支援の賜物であり、日本側を代表して厚く御礼申し上げます。

以上の総括を踏まえて、第7次LT一般炭取引に日本側が期待することについて一言述べさせていただきます。

日本側としては、中国LT一般炭の価格が豪州炭に比べて競争力があり、品位品質及びデリバリー面においても問題がなければ、LTの基本数量として定められている400-600万トンを引取することは十分可能であります。従いまして、中国LT一般炭に対しては、豪州炭と比べ競争力のある価格の適用、品位品質の更なる向上、安定したデリバリーの実現を強くお願いしたいと思っております。

また、LT取引を今後より高次のものにしていくためには、ここにご列席の中国政府の方々のご支援が必要不可欠であります。これに関連し、取引の障壁となっている輸出課税を適用除外にさせていただくか、せめて緩和させていただくようこの場をお借りして、強くお願いしたいと思っております。

【終わりに】

最後になりますが、日中双方が30年もの永きにわたるLT取引の意義を再認識し、第7次LTはもちろん、その後も末永くLTの歴史を積み上げていくことができるよう、今後ともお互いに力を合わせていきたいと思っております。

日中石炭貿易が今後とも両国の持続的かつ良好な経済発展に貢献し、エネルギー分野において欠かすことのできない日中協力関係の象徴的な存在であり続けることを祈念致しまして、私のスピーチを終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側原料炭基調報告

新日本製鐵株式会社
原料第一部長 青木 泰

尊敬する王安団長、並びにご列席の中国政府ならびに石炭産業を代表される皆様方と、この第30回日中石炭会議においてお会いできましたことを大変嬉しく思います。

本日は、日本の原料炭ユーザーを代表して、日本鉄鋼業及び原料炭マーケットの状況について述べるとともに、中国原料炭に対する私どもの期待を申し上げます。

【日本鉄鋼業の状況について】

ご承知のとおり、3月11日に起きた東日本大震災は、私どもの生活の隅々にまで甚大な影響をもたらしました。現時点においても、被災地においてその傷跡は随所に深く残っておりますが、ここにきて漸く普通の生活が取り戻されつつあります。中国の友人の皆様からは数多くの心温まるご支援・お言葉を頂戴しましたが、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

さて、震災直後の経済活動は、特に被災地における道路などの交通や電力等のインフラが寸断され、サプライチェーン全体が機能停止となるなど、大きな停滞を余儀なくされました。その後、夏前に入ってから、各企業による必死の復旧への取り組みが結実し、漸く落ち着きを取り戻した次第です。

鉄鋼生産の推移で申し上げますと、本年4-6月期の粗鋼生産は2,637万トンと対前年同期比で約170万トンの減産となりました。その後7-9月の粗鋼生産見込みは2,711万トンとほぼ前年同期と同じレベルに戻っていることから、鉄鋼業を含む国内製造業の生産は回復に向かったことをご理解いただけるものと存じます。

しかしながら、7月中旬以降、1ドル当り80円を割るという歴史的な高値圏での推移が続いている円高の影響で、安価な輸入鋼材の増加や、主要需要家の輸出向け生産減、及び製造拠点の海外移転に伴う鉄鋼内需の海外流出が懸念され、国内の鉄鋼需要の見通しには不透明感が強まっています。また、建設分野に関しても期待されている震災からの復興需要は、まだ本格化しておりません。

一方、外需に関しても、日本の鉄鋼業の輸出ビジネスは円高影響により厳しい局面が続いていることに加えて、中国・韓国・台湾での新規製鉄所の稼働開始による鋼材供給力の増加等によりアジア鉄鋼マーケットの需給緩和が進む可能性に直面しております。更にここにきて、欧州の債務問題に端を発して世

界的な景気減速が広がりを見せるとともに、日本鉄鋼業の需要産業が集積するバンコクにおいて洪水被害が急速に拡大するなど、先行きを強く懸念せざるを得ない状況にあると見ております。

【原料炭マーケットについて】

次に、原料炭マーケットに関して、前回会議からの変化について申し上げます。

まず、需要サイドでの大きな変化としては、世界経済が2009年後半からリーマンショックの影響から立ち直り、世界各地での鉄鋼生産が回復し、原料炭需要が大きく伸びたことであると思います。この中で、特に中国の原料炭輸入の拡大が特筆されます。原料炭海上貿易量は足元では年間2.4億トン程度と見ておりますが、09年の中国の海上貿易による輸入量は前年比約10倍である3,100万トンに、10年には3,200万トンに達し、11年1~8月は年率で2,300万トンと多少減少傾向ですが、原料炭の海上貿易面で極めて大きな影響を与えうる規模となっております。従いまして、我々は今後の中国の原料炭輸入動向、中国炭の国内供給力に関して大きな関心を持っている次第です。

一方、供給面では、昨年秋から本年春先までの豪州での歴史的な長雨により、マーケットは大きな影響を受けました。主要な原料炭産出地であるクィーンズランド州では多くの炭鉱が操業停止となり、海上貿易の約60%を占める豪州炭の出荷が大きく落ち込む等、原料炭マーケットは混乱を極め、価格は史上最高値に高騰いたしました。現時点においても価格は高止まりしておりますが、過去、豪州の天候悪化に伴う同様の混乱は04年と08年にも起こったことであり、買い手としては豪州での天候リスクを定常的なものとして考慮せざるを得ない状況となっております。

また、原料炭の国際取引に関しては、09年度まで長年の間、年間固定価格を前提に安定的な取引を継続してきましたが、10年度交渉において豪州勢を中心とした資源メジャーから、市場支配力を背景に契約期間の短期化、即ち四半期価格化が要求されました。日本鉄鋼メーカーの製品販売は、年間固定価格が中心であり、こうした値決めの短期化による価格変動を受け入れることは経営上の重大なリスクを抱えることになるため抵抗をしました。しかしながら、原料炭需給が中長期的に逼迫する中で数量確保の観点から、最終的にはサプライヤーの主張する四半期価格化に合意せざるを得なかった次第です。なお、これ以上の値決めの短期化については、今後断固として抵抗することに致しております。

【中国原料炭について】

次に、中国原料炭産業を代表する皆様に対して、日本鉄鋼業としての期待を申し上げたいと思います。

現在、中国の国内原料炭マーケットは、旺盛な国内需要を背景に、非常にタイトな状況が続いていると伺います。こうした状況においても、これまでの長年にわたる日中間の取引関係を尊重し、2010年9月8日に合意された第7次LT石炭取引の枠組みの下、本年度も9.3万トンと限られた数量ではありますが合意に至ることができましたことは、喜ばしいことと受け止めています。私は、LT貿易の継続こそが日中両国の相互利益と発展の要であると信じております。

中国における石炭供給は、中国側関係者の皆様の指導力と実行力の下、世界最大の石炭生産国として、これまで山元から鉄道・港湾までの一貫供給力の拡充が着々と進みました。関係各位のこれまでの御努力に対して改めて敬意を表したいと思います。

一方、中国の粗鋼生産量は10年で6.3億トンに達し、世界の粗鋼生産の44%を占める最大の生産国でもあり、今後も生産量は増えていく見通しと伺います。従って、その原料炭需要も巨大で、マーケットへの影響力は非常に大きなものがあります。

こうした状況を受けて、皆様には、国内の原料炭の更なる供給拡大に向け、安全操業と安定生産、及び中国国内インフラの更なる拡充をお願いしたいと思っています。安全は何事にもまして最優先されるべきことであることは言うまでもありませんが、現在では、炭鉱での安全操業の強化と経営の効率化が進められるとともに、政府主導で中小炭鉱の統廃合が本格的に推進されていると伺っています。我々は、こうした安全な環境の整備が安定生産につながり、中国炭の競争力向上につながると理解していますが、今後とも、輸送インフラの拡充・整備を通して供給拡大に向けたボトルネックの解消を進め、日本向けを中心に原料炭輸出を継続・拡大していただくことで、アジアの原料炭マーケットの安定化に貢献していただくよう期待申し上げます。

【結び】

最後になりますが、沖縄はかつて日中間の貿易拠点として、独自の文化を形成して参りました。今日、ここで今後の日中原料炭貿易の更なる発展のため、率直かつ有意義な意見交換ができることに浅からぬ縁を感じます。今日の会議の成功を心から祈念して、スピーチを終えさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(3) 日本側事務局挨拶

日中長期貿易協議委員会
事務局長 稲葉 健次

尊敬する王安団長、鈴木団長、ご臨席の皆様、こんにちは。本日は「第30回日中石炭関係総合会議」が、この美しい沖縄において、日中両国の多数のご参加者を得て開催されることができ、大変うれしく思います。日本側事務局を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

まず、鈴木団長、青木副団長も申し上げられましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災に際し、中国からは逸早く緊急援助をはじめとすご支援をいただいたほか、多くの友人の皆さまから温かい励ましの言葉をいただきました。心より御礼申し上げます。

さて、「日中石炭関係総合会議」は皆様ご高承の通り、日中間で安定した石炭取引を実施するため、関係者が一堂に会して、その時々課題や懸案事項について率直に意見を交換する場として、1981年より開かれております。

本来、昨年9月に開催する予定であり、その後延期を重ねる事態となりましたが、長年にわたり培われた信頼関係の上に、本日は日本側107名、中国側60名のご参加をいただき、第30回の節目を迎えることができました。日中双方の多くの関係者のご尽力の賜物と感じております。

ご案内の通り第7次日中長期貿易取決めは、昨年9月に調印され、2011年からの5年間においても、日中間の石炭取引を継続し、省エネルギー・環境保護の分野における協力を更に深めていくことを合意しております。

とりわけ本年は、日中それぞれにおいて石炭の重要性があらためて注目されております。日本では、先の大震災を契機に、今後のエネルギー供給のあり方について議論される中、冬場の電力需要に備えて石炭火力発電を重視し、燃料の安定確保を図ることが重要課題となっております。

中国においては、原料炭を中心とした石炭輸入の増大が与える国際市場へのインパクトは年々大きくなり、日本と同じくユーザーという意識も高められていることと思います。他方で、本年から始まった第12次5カ年計画において、資源節約・循環型社会の建設、社会保障制度の充実など、経済発展モデルの転換を図ろうとし、石炭の利用効率の改善が大変重視されています。本年9月には、国務院より『「第12次5カ年計画」省エネ・排出削減総合性工作方案』が通達され、石炭業界に対してもエネルギー消費削減・主要汚染物質排出総量抑

制・エネルギー消費総量の合理的抑制が求められていると伺っております。

新たな長期貿易取決めの下、これまでと同様に日中間の石炭取引が安定して継続されることはもちろん、これまで以上に石炭の国際市場に対する情報共有の場として活用するほか、新たな協力の可能性を探る機会としての役割もあるのではないかと感じているところです。私どもは、何よりも安定した石炭取引そのものを実現することが、中日長期貿易協議委員会の陳健主任がおっしゃった新たな長期貿易に活力を生み出すことであると考えており、今後の様々な協力も、まずは安定した取引が重要であると認識していますので、皆様におかれましては一層の安定供給に努めていただければ幸いに存じます。

本日の会場でございますこの「万国津梁館（ばんこくしんりょうかん）」は、皆さまもご存知の通り、2000年に「九州沖縄サミット首脳会合」が開かれた場所でございます。万国津梁とは、首里城にある梵鐘に刻まれた銘文で、「世界の架け橋」を表すそうです。古くから、中国をはじめ世界とわが国との交流を担ってきた沖縄の地で、日中の石炭関係者が意見を交わすことは、大変意義深いものと感じております。来年は、日中国交回復40周年という大きな節目を迎えます。本日ご参加いただいた皆様をはじめ長期貿易に携わる日中の関係者が、今後も両国の架け橋として活躍されることを願っております。

最後に、本日の会議開催にあたり、中国側事務局である中国中煤能源集团有限公司、及び地元沖縄県の皆さまに厚く御礼申し上げます。昨年来、沖縄県におかれましては、日中石炭関係総合会議を重要な会議として位置付けていただき、この会議場をご用意いただいたことをはじめ、日中双方の参加者を歓迎する温かいおもてなしとご支援をいただいております。主催者としてあらためてお礼申し上げます。

今回の会議を通し、日中の石炭取引における相互信頼を深めるのみならず、沖縄の風土や文化も実感していただけることを願い、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

3.1.2. 全体会議 中国側基調報告 (1) 中国側団長基調報告

中国中煤能源集团有限公司
総経理 王安

尊敬する鈴木団長、青木副団長、ご在席の皆様

皆様こんにちは。はじめに、中国の各サプライヤー及び顧客である日本の各ユーザー様と沖縄で再会することができてとてもうれしく思います。こうしてお会いすることで有意義な交流ができると思います。先ほどの日本側の基調報告ではLTに関する様々なお考えを示していただきましたが、詳細は午後の分科会でも議論することになろうかと思えます。

まずは第30回中日石炭総合会議が美しい沖縄にて開催されましたことに、お祝いの意を表します。私は中日長期貿易協議委員会石炭分科会及び中国側参加者を代表し、ご在席の皆様が中日LT石炭貿易の発展のためにご尽力いただきましたことに対し、心より御礼申し上げます。また、日本側の皆様には、今回の会議のために多くの準備をいただきましたことに、心より感謝申し上げます。

それでは、私は中国側を代表し、基調報告を行い、業界が関心を寄せる問題につきまして、皆様と交流致したく存じます。

【国際石炭マーケットが大きく変動する環境において、中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易のプラットフォームやメカニズムは、引き続きその役割を果たしております】

2010年以降、世界経済の緩やかな回復を受け、国際マーケットにおける石炭需要が増加し、価格も上昇しました。同時に、地域的、時期的なアンバランスも存在しております。中日LTメンバーの相互理解と柔軟な対応の下、第6次LTは最終年の年度交渉及び履行状況は相対的に安定したものとなり、第7次LTの継続的な協力に向け、良好なる基礎を築き上げました。

06年度より現在に至るまで、第6次LT石炭貿易での原料炭、一般炭の合計成約数量は2,374.5万トンとなり、履行数量は2,015.7万トンとなりました。成約及び実際に履行された規模は、いずれも前期LT石炭貿易の数量を下回っていますが、かくも激しく変動するエネルギーの需給構造の下、貿易の持続性を維持し、中日双方が大きな困難を克服したことは、LT石炭貿易の長期安定と相互利益、Win-Winの精神を表していると言えます。

10年度は、第6次中日LT石炭貿易の最終年でした。30数年来、中日長期貿易取決めに基づいて行われてきた石炭取引は「長期、安定」の趣旨に従い、平

等、互恵の基本原則に基づき、異なる市場環境において然るべき役割を果たしており、中日石炭貿易に積極的に寄与しております。この30数年余の発展の歩みを振り返り、私達は中日LT石炭貿易の発展が中日両国の経済分野での協力を促進し、石炭の品質管理の改善を強化するなどの面において積極的に推進する役割を果たしているのが分かります。

同時に日本のエネルギー市場を豊かにし、供給リスクの分散、供給ソースの安定、相対的に合理性のある調達価格を得るなどの面において有益に補い合い、中日間におけるWin-Winの関係を実現し、中日双方の経済相互補完関係を表しております。また、中日双方はこうしたメカニズムを通じ、積極的に交流を展開し、理解を深め、相互に信頼出来る良好な取引関係を構築しました。ここに、皆様のご苦勞とご尽力に対し心よりの敬意と感謝の意を表します。

【中国の石炭の生産と需要は依然として増加し続け、エネルギー構造は合理化されるでしょう】

30数年来、中国経済は迅速な発展を遂げ、エネルギー生産は経済成長を力強く支えています。“第11次5ヵ年計画”期間中、我が国のエネルギー生産量は05年の21.6億トン標準炭から10年の29.9億トン標準炭まで増加しました。

エネルギー自給率は常に90%前後の水準を維持し、世界の主なエネルギー消費大国において首位を占めています。首位とは石炭消費総量のことを指しています。うち、原料炭の生産量は長年世界第一位に位置し、世界の石炭総生産量に占める比率は48.3%に達しています。10年の中国の原炭生産量は32.4億トン、石炭の総輸入量は1億6,483万トン、前年比31%増となり、石炭輸出は1,903万トン、前年比15%減となりました。

11年1~8月は、石炭生産量は24.6億トン、前年同期比14.1%増となり、石炭輸入は1億438万トンで前年同期比1.42%減、石炭輸出は1,091万トンで前年同期比17.52%減となりました。中煤集団は中国の大手石炭生産企業の一つとして、石炭生産を拡大し続けており、10年は1.54億トン、今年は1.6億トンを超える見込みで、“第12次5ヵ年計画”の最終年には、生産量は3億トンを超える見込みであり、石炭供給保障の重要な力となります。

長年にわたり、中国は伝統的なエネルギー発展方式を積極的に転換させ、産業の構造調整とエネルギーの構造調整等の手段を通じ、エネルギーの消耗度を低下させ、経済成長の質を高めてきました。“第11次5ヵ年計画”期間中、中国は年平均6.6%のエネルギー消費の伸びによって年平均11.2%の国民経済の伸びを支えました。

つまり低い増加率でのエネルギー消費が迅速なる経済発展を支え、エネルギー需給の矛盾を緩和してきました。日本のエネルギー消費量は中国の7分の1

であり、中国にとって省エネ、構造調整の発展空間は大きなものがあります。重点産業における主要製品の単位あたりのエネルギー消費は、いずれも大幅に減少しています。09 年を 05 年と比較すると、火力発電所の石炭消費は 370g / kWh より 340g / kWh へ減少しました。石炭工業の構造調整は大きな進展を遂げ、全国の炭鉱の一炭坑当りの規模は平均 10 万トンから 20 万トンまで上昇し、1,000 万トン級の特大炭鉱及び露天掘り炭鉱は 37 ヶ所、全国で年間生産量が 1 億トンを超える石炭企業は 5 社に上ります。今年はさらに数社が 1 億トンを突破できる見込みとなります。

今後も中国は長期的に石炭をメインとしてエネルギー工業を発展させ、秩序ある大型石炭基地建設を推進し、同時に石炭のクリーンかつ高効率な利用及び総合利用を更に重視していくでしょう。中国の石炭資源の埋蔵状況に基づき、石炭開発は「東部を抑制し、中部を安定させ、西部を発展させる」という原則を遵守して参ります。開発を奨励し、大型で近代的な露天掘り炭鉱及び坑内掘り炭鉱を建設し、小規模炭鉱の新たな建設を厳格に規制します。科学発展の促進を目標とし、さらに企業間の合併・再編を通じ、石炭資源を統合し、産業の集中度を高め、産業構造を最適化し、産業のレベルアップ及び技術改造を促進します。クリーンコールテクノロジーの研究開発及び普及を奨励し、代替液体燃料の研究及び実証を加速させます。石炭の品質、水資源及び生態環境条件を結びつけ、石炭によるアルケン製造など石炭化工プロジェクトを合理的に計画します。中国の石炭工業の進歩と発展、並びに中西部の石炭資源の秩序ある発展に加え、エネルギーの輸送ルートの建設は、国内のエネルギー需要をより良く保証するのみならず、中日石炭貿易の発展に新たなチャンスをもたらすでしょう。

【中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易メカニズムを守り続け、双方の友好的な協力、互惠と Win-Win を促進する】

世界は今まさに大変革、大調整を経験しており、いかに世界経済構造の新たな変化に対応していくかが、各国が共に直面する挑戦であり、持続可能な発展は人類が直面する共通の課題であります。中日 LT 貿易は既に 7 回目の取決め期間を迎え、中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易を守り続けることは、やはり必要なことであります。

第一に、長期的観点に着目し、中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易メカニズムを堅持し整備します。中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易は既に 32 年の歴史を有しており、両国の経済発展に大きく寄与し、その価値は双方の十分な評価を得ております。「長期、安定」は中日長期貿易取決めの根本精神であり、互惠、Win-Win の原則に基づき、中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易は発展を

続けることができます。中日の協力には、双方が長期的な意識を持ち、この重要な二国間貿易のメカニズムを堅持し整備しなければなりません。

第二に、経済のグローバル化の趨勢に順応し、中日長期貿易取決めに基づく石炭貿易の柔軟性を強化します。ここ 2 年の中国の石炭純輸入量は大幅に増加し、国際石炭貿易に大きな影響を与えています。これは世界経済一体化の表れであり、市場経済の必然的なルールでもあります。新技術の発展に伴い、全世界がグローバル化しており、中日は隣国で、生産大国でもあり、どちらの国も開放すれば、発展が速まります。ここ数年は国内炭の価格が輸入炭よりも高く、今年は 100 元の差があります。その中で本日ご臨席の中国サプライヤーは引き続き一定数量の輸出を維持しており、これは戦略的な考えに基づく決断だと思ひ、非常に重要な点だと思ひます。東洋人は市場メカニズムに従うと同時に、友好的関係も重視します。過去、我々が困難に遭った時、日本が最も重要なマーケットであり、今後も引き続き重要なマーケットと考えています。日本の会社創始者である、松下幸之助と稲盛和夫の利他主義(補足 利己主義に対し、社会全体・他人の幸福や利益を図ることを第一とする考え) を学ぶべきです。よって、中日 LT 石炭貿易のメカニズムにおいて、中国の石炭企業は日本の顧客と交流を強化し、市場化のルールに則り、一時のマーケット変動によって動揺することなく、また一時の数量の減少により悲観すべきではありません。

第三に、協力と交流を更に強化し、中日友好に寄与することです。中日 LT 石炭貿易のメカニズムは双方の企業管理と技術交流に一定の条件を与えております。石炭貿易を展開すると同時に、気持ちを通じあうよう交流を促進し、双方企業間の各分野での協力を拡大し、互いの強みを以って補完し合い、互いにメリットがあるような Win-Win の関係を実現し、双方の善隣友好を深めていきましょう。04 年に、神華・李景平総経理と一緒に東北電力を訪問しました。2×100 万 kW の発電所で当時従業員が 100 人しかおらず、その光景に非常に感動し、訪問も大変よい勉強になりました。

私は、双方が誠実な協力を進め、共に発展を求めるといふ精神に基づき、積極的に新たな情勢と変革に適応してこそ、中日 LT 石炭貿易は継続的に健全かつ安定した発展を遂げることができると信じています。

(2) 中国側個別報告 1

国家発展和改革委員会
経済運行調整局調研員 王 旭東

尊敬する団長様、皆様。

本日、中日両国の石炭業界の友人が沖縄にて再会し、中日石炭貿易と関連する分野の合作と発展について、共同して協議を進められることは、非常に意義のあることです。この場をお借りし、中国国家発展和改革委員会経済運行調整局を代表して、本会議の開催に対して心からお祝い申し上げます。また、日本側の皆様の本会議開催にあたっての入念な準備と手配に、心より感謝申し上げます。

中日石炭関係総合会議は、中日双方の努力の結果、30年余りの歴史を持ち、両国政府・企業間同士による交流や合作が深まる重要な役割を果たしています。この30年余りの間、総合会議は、複雑かつ変化が激しい局面を何度も経験し、数多くの困難を克服して、本日に至っています。そして、中日経済発展を推し進める役割を果たしてまいりました。中日双方は、この並大抵の努力では成し遂げられない成果をより大切に捉えて、今後も具体的な活動を通じて、継続して共同発展するよう継続維持していくべきです。特に昨今の複雑な経済情勢や国際環境においては、お互いを理解し、尊重し、助け合い、双方交流を強化し、そして石炭関連の合作を継続して拡大していくことが更に求められています。

それではここから、会議スケジュールに従いまして、私から今年の中国経済動向と石炭マーケット状況について紹介させていただきます。よろしくご参考願います。

【今年の中国経済動向】

2011年は、中国の第12次5カ年計画の最初の年にあたります。今年3月初め、中国は第11回全国人民代表大会第4回会議にて、今後5年の発展計画を描いた「国民経済と社会発展の第12次5カ年計画概要」が審議を通過しました。第12次5カ年計画では、中国は生活の安定と豊かな社会を全面的に建設する要の時期であり、改革開放をさらに深化させて、経済発展方式の転換を加速する時期とも示されています。

中国は将来、科学発展や経済発展方式の転換を加速させることが主要テーマであり、改革開放を深化させ、国民生活の保障と改善を行い、国際金融危機によるインパクトへの対応成果を強固なものとして、経済の長期的な安定発展と社会の安定を促進させます。

今年は、複雑な国内外の経済環境と国内の広いエリアで被害があった干ばつ等の自然災害に対して、中国政府は冷静に対応し、各種政策を実施して、中国経済の継続的な安定発展を維持し、政策刺激により経済成長を自主的成長へ変えました。1-8月の累計では、一定規模以上の工業(補足 国有企業と売上高500万元以上の民間企業の呼称)での伸長率は、前年同期比+14.2%。社会消費品小売総額と固定資産投資額の伸長率は、それぞれ前年同期比+16.9%、+25.0%。輸入と輸出は、それぞれ前年同期比+27.5%と+23.6%。その内、対日輸出は941億USドル、前年同期比+25.0%。;輸入は1,278億USドル、前年同期比+14.6%。貿易赤字は337億USドル。また、国内物価上昇幅は総じてコントロールされ、構造調整や省エネ・温暖化ガス削減の積極的な推進により、国民生活は少しずつ改善しております。

これら中国経済の実績を見ると同時に、我々は、現在、中国経済が依然として複雑な環境に直面しており、世界経済が緩やかに回復しているものの、不安定・不確定要素が大きいことをあらためて認識させられます。先進国経済や新興国経済に関わらず、経済成長のスピードが落ちています。また、幾つかの国においては国債リスクが増大し、国際金融市場をにわかに動揺させています。主要先進国経済の失業率は高止まりし、新興国経済のインフレ圧力は上昇しています。もう一つは、中国の経済成長において、いくつかの長期的な、短期的な問題や体制的な矛盾、構造的な問題が重なり、マクロコントロールの調整が難しくなっています。

このため、中国政府は、将来、経済が成長していく上で生じる矛盾に対して、継続して、積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を実施して、マクロ経済政策の連続性と安定性を保持することを打ち出しました。また、臨機応変な対応力と予測分析力を強化して政策状況を把握し、メリハリを持って、経済の安定発展と経済の構造調整、そして今後のインフレ対応を進めて、物価水準を安定化させてまいります。また、積極的な消費需要の拡大や産業構造調整を行い、省エネ環境保全と生態建設を強化して、気候変動、特に極端な気候変動に対応する能力を強化して、経済の不安定を防ぎ、今年の経済社会発展を目標通り達成できるよう努力してまいります。

【石炭マーケット動向】

今年は、石炭生産量、輸送量、販売量が堅調に伸長しています。需要は旺盛であり、石炭価格は高値安定で推移、輸入量も継続して増加しています。石炭在庫量は十分にあることから、石炭需給は安定しています。

供給面からみると、十分な供給量が保障されています。関係各署の統計によると、1-8月の累計では、全国石炭生産量と販売量の伸長率は、それぞれ前年同

期比+12.0%、+12.8%。;全国鉄道石炭輸送量は14.9億トン、前年同期比+12.8%。主要港からの石炭船積み出荷量は4.38億トン、前年同期比+19.4%。全国石炭累計輸出量は1,091万トン、前年同期比17.5%。累計輸入量は1.04億トン、前年同期比1.4%。純輸入量9,347万トン。9月20日の全国重点発電所の在庫は6,290万トン、16日分の在庫量です。

消費面からみると、石炭需要は順調に伸長しています。1-8月の累計では、全国火力発電量の伸長率は13.9%、粗鋼、コークス、セメントの生産量の伸長率は、それぞれ前年同期比+10.6%、+13.7%、+18.4%です。

下期は構造調整に伴い、省エネ・温暖化ガス削減並びにエネルギー消費量抑制等の政策効果がより一段と表れ、全国石炭マーケット需給は、今後もバランスをとりながら継続維持していくものと予想されます。ただし、不確定要素も存在することから、ある地域、あるタイミングによっては需給バランスが崩れることも予想されます。

【各位代表の皆様】

中日両国双方は、重要な隣国であり、長年にわたり経済交流を続けてきました。中国政府と石炭企業は中日石炭貿易の関係発展を非常に重視しています。近年の国際金融危機等の影響を受け、両国間の石炭貿易量は減少していますが、今後も両国の経済発展の為には必要なものであります。

本日、中日石炭貿易関係は、新たな出発点に立ち、今後さらなる発展の機会が広がっています。そのためにも、本会議にご出席されている皆様、相互扶助、相互利益の原則に立ち返り、石炭長期契約を活用し、新しい合作方法を創っていくことや合作領域を広げていくこと、特に省エネ・温暖化ガス削減、低カーボン環境保全分野における技術交流協力をを行い、中日石炭長期貿易に新しい活力を注入しましょう。

私は、ここに参加されている皆様が手を取り合い、ともに努力することで、必ず新しい中日貿易合作の未来が開けると信じております。

最後に、第30回中日石炭関係総合会議が円満で成功裏に開催されましたことにお祝い申し上げます。また、ここにいる皆様方、ご友人のご健康と素晴らしい生活にお祝い申し上げます。ありがとうございました。

(3) 中国側個別報告 2

鉄道部 運輸局
副処長 黄 鑫

ご来賓の皆様、並びに関係者の皆様

鉄道部運輸局を代表し、今回の日中石炭会議が盛大に開催されたことをお喜び申し上げます。これより、中国鉄道輸送の発展現状、及び石炭輸送の状況についてご紹介致します。

皆さんご存知の原因で、本会議が今年の4月から10月に延期されました。この期間中に中国鉄道に重大な変化が生じ、中国鉄道は科学的な発展を実現できるよう努力し続けています。

【鉄道発展概要】

1. 鉄道線路数が大幅に増加しました。2006年から10年の間に、中国鉄道は北京・天津間及び武漢・広州間、及び石家荘・太原間、鄭州・西安間、済南・青島間等に新幹線を建設しました。

それと同時に、青蔵、太原-中衛-銀川、包頭-西安など多くの幹線鉄道も建設しました。10年末時点での中国の鉄道営業距離は9.1万キロメートルで、このうち複線化路率は41%、電化路線率は46%に達しました。長さが世界二位になりました。

2. 技術革新面で新たに大きな成果が得られました。6軸7,200キロワット及び6軸9,600キロワットの高効率電力機関車、出力6,000馬力の高効率内燃機関車、及び70トン級の貨車が大量に投入されました。

高速鉄道の建造工程、高速列車、列車制御システム、旅客専用駅の建設、システム構築、運営管理技術が世界最高レベルに達したのみならず、知的財産権を保有する独自の総合技術システムを構築しました。

3. 輸送業務で好業績を挙げました。国際金融危機によってもたらされた困難を克服するため、鉄道部門は旅客・貨物面でのマーケティングを大幅に強化し、輸送力の配備を増強して「増運増収」を実現しました。06年から10年の間に、全国の鉄道旅客輸送量は72.8億人で「第10次5ヵ年計画」を35.9%上回り、貨物輸送量は162.4億トン、「第10次5ヵ年計画」を42.9%上回りました。このうち、石炭輸送量は83.6億トン、「第10次5ヵ年計画」を64.1%も上回りました。

【中国鉄道の石炭輸送と貨物輸送状況】

中国の産炭地域は山西、陝西、内蒙古西部等に集中しています。一方、石炭消費地域は経済が発達した東南沿海部に集中していることから、「西煤東運、北煤南運(補足 西の石炭を東に運び、北の石炭を南に運ぶ)」という石炭輸送の大きな流れが形成されています。

1 .主要幹線における列車の牽引重量を引き上げました。主要石炭輸送ルート
の能力拡大を重ねると同時に、新線建設と既存路線の改造を組み合わせ、
様々な等級の重量を有する貨物の輸送ルートの開発に努めました。特に、「西
煤東運、北煤南運」の重点任務を担う路線網の幹線では、一連の技術改造を
通じて5,000トン級列車の運行を、一部の区間では5,500トン、6,000トン
級列車の運行を実現しました。

2 .石炭輸送ルートに大量の重量列車が投入されました。中国には2大石炭輸
送鉄道があります。大秦線は、03年に公称能力1億トン/年を突破した後、
輸送能力が毎年5,000万トンずつ増加し、08年には3億4,000万トン/年に
達しました。ただし09年は国際金融危機の影響を受けて3億3,000万トン
に留まりました。

その後、10年は4億500万トンに達し、11年は4億3,000万トンの見込
みとなっています。現在は2万トン、1.5万トン、1万トン級の重量列車を
数多く運行しています。侯月線は山西省南東部と中東部地区を結ぶ大型石炭
輸送ルートであり、当初5,000万トン/年であった設計能力が05年の能力拡
張により年間1億トンを超え、08年には輸送量が1億9,300万トンに達し
ました。

09年は国際金融危機の影響で1億6,000万トンに留まりましたが、10年
は1億7,900万トンに達しました。11年は1億8,100万トン程度に達する
と予測されています。

中国の鉄道は、国情に合致した重量貨物の輸送力配備モデルを構築し、既
に一定の規模を形成して、独自の特色ある重量貨物輸送開発の道を歩み出し
ています。

【鉄道発展スピードの加速、鉄道による石炭輸送能力の向上】

現在及び今後しばらくの間、中国の鉄道の発展は貴重な黄金期にあると言え
ますが、同時に非常に厳しい試練に直面しています。鉄道部門は「科学、和諧、
持続的発展」の方針に基づき、大規模な鉄道建設を細心の注意を払って計画し、
技術・設備レベルの近代化ペースを加速し、旅客・貨物面輸送に関するサービ

スを向上し、社会の石炭輸送需要に対応するために信頼の置ける輸送力を確保し、提供していきます。

1 . 鉄道建設のペースを加速し、大きな能力を持った輸送ネットワークを構築します。今年6月に、北京・上海間の新幹線は既に開通しました。北京・ハルピン間及び北京・石家荘・武漢新幹線も建設中です。

現在の進捗状況から判断して、2012年には充実した鉄道網が形成され、鉄道営業距離は11万キロメートル以上となる見込みです。

2 . 旅客と貨物の輸送力を強化し、輸送量の持続的成長を実現します。鉄道部門は全国の経済が回復に向かう状況を好機と捉え、輸送力資源を一元化して活用し、マーケティングを大幅に強化します。

11年には、全国の鉄道旅客輸送量は18億9,000万人で前年同期比8%増、貨物輸送量は39.1億トンで前年同比7.6%増を見込んでいます。このうち、石炭貨物輸送量は22億5,000万トンで前年比、12.5%増を予想しています。鉄道貨物平均運送量を遥かに上回っています。

3 . 重量輸送能力開発のペースを加速し、石炭輸送ルート of 輸送能力を大幅に引き上げます。中国経済の安定的かつ比較的速い発展に伴い、鉄道石炭輸送量も増加を続けます。

中国鉄道の重量輸送では、今後も石炭輸送と密接に関わりながら発展の道を探り続けます。南北の主要貨物輸送ルートでは牽引重量5,000トン級及びそれ以上の等級の重量路線を、東西ルートでは徐々に1万トン級列車による石炭輸送専用線及び5,000トン級列車による輸送を実施していきます。

11年の大秦線の輸送量は4億トンペースで更にアップし、同時に、北京から上海までの新幹線が開通した後、既存路線に貨物輸送の余力が大幅に出てきているし、山西省と内蒙古の石炭は外部への輸送能力が高まりました。

中国鉄道の発展のペースが加速するにつれて、鉄道が担う輸送量も増加を続け、サービス水準、保障能力を引き続き改善しています。占有面積が少なく、エネルギー消費量が少なく、汚染も少なく、低炭素経済のトレンドに順応するグリーンな交通手段として、鉄道は世界で広く認められています。鉄道は、中国の経済発展モデル転換を促進し、経済のより良くより速い発展を実現するために、新たな貢献を果たしていきます。同時に鉄道部門は中日石炭貿易の順調な発展に役割りを発揮でき、輸送の保障を提供できます。

最後に、本会議が成功裏に終了することをお祈りするとともに、来賓の皆様並びに関係者の皆様の益々のご健康とご発展をお祈り申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

(4) 中国側個別報告 3

交通運輸部 水運局経済運行処
調研員 董 天方

尊敬する団長先生、紳士・淑女の皆様、おはようございます。

この錦秋の季節に皆様と風光明媚な沖縄でお会いでき、一緒に中日両国の石炭分野における協力と発展に関し交流し討議することが出来ることを大変嬉しく思います。

中華人民共和国交通運輸部水運局を代表し、長きにわたり我が国の交通運輸事業の発展にご関心を寄せ、またご支持を頂いた新旧の友人に対し、心からの感謝を申し上げます。第30回中日石炭関係総合会議が盛大に開催されましたことに對し熱烈な祝賀の意を表すると同時に、会議の円満な成功をお祈り申し上げます。

この機会に、私は、我が国港湾の発展状況及び石炭の対外貿易に関する運輸の状況について、簡単にご紹介申し上げます。

国民経済と対外貿易の急速な発展及び船舶の大型化の需要に適應するため、我が国の交通運輸主管部門及び港湾に係る企業は、沿海部の港湾の大型專業化された埠頭を建設し、埠頭の等級構造を改善することを重点とし、引き続き石炭、石油、金属鉱石、コンテナ等の專業化された埠頭の建設及び航路の深水化を推進しております。

2010年末、我が国の港湾は、生産用バース3.16万箇所を有し、そのうち万吨級及びそれ以上のバースは1,661箇所になります。万吨級以上のバースのうち、石炭専用バースは173箇所に達しています。10年の我が国の港湾の貨物取扱量は89.3億トン、前年比16.7%の増加で、対外貿易貨物取扱量は25億トン、前年比14.7%の増加、コンテナの取扱量は1.46億TEU、前年比19.4%の増加でした。貨物取扱量で億トンを超える大型港湾は22箇所、3億トン以上の港湾は7箇所です。遠洋運輸船舶は2,200隻以上、ネット積載トン数は5,626万トンです。

長期にわたり、我が国の交通運輸主管部門及び関係する港湾企業は石炭の運輸業務を非常に重視し、港湾の配置計画の改善、基礎的な施設の建設を促進すること等を通して、既に比較的完全な石炭運輸システムを構築し、経済発展及び対外貿易の需要を満足するものとなっています。

“第11次5ヵ年計画”の期間中、秦皇島、唐山、天津、黄驊、青島、日照、

連雲港、防城等の港湾は、埠頭バースの新設や能力拡張、入出港航路の浚渫、ストック能力の拡大、運輸組織及び品質管理の強化等の措置を通じて、港湾の基礎施設を絶え間なく改善し、運輸能力を大幅に増強し、サービスの質も大幅に向上し、石炭の対外輸出に係わる運輸の需要に対し強力に対応しています。各種の要因により、10年の我が国の石炭対外輸出は1,903万トンで、前年比15.1%の減少、本年1-8月の石炭対外輸出は1,091万トンで、前年同期比17.5%の減少でした。

中日両国は近隣であり、経済的にも強い相互補助関係にあり、両国の経済貿易協力が絶え間なく発展することは、石炭分野における協力にとっても大きな成果があります。今後、我々はさらに港湾の基礎施設の建設に力を注ぎ、引き続き港湾の条件を改善し、効率的で優良なサービスにより石炭輸送の需要を確保し、中日の石炭分野における協力をさらに強化するために多大な貢献をしたいと考えます。

今回の会議において、中日両国の石炭分野における協力に関する問題について広範な交流が行われることと思いますが、会議の代表から提出された我が国の石炭輸出の海上輸送に関するご意見ご提案に対し、我々は真剣に検討し、効果的な措置を講じてこれを解決したいと思っております。

我々は、日本の皆様方が我が国の港湾を視察され、貴重なご意見ご提案を頂くことを歓迎します。私は、我々が一緒に努力することにより、中日両国の石炭分野での協力が更に一歩深まることを信じております。

ありがとうございました。

3.2. 原料炭分科会

3.2.1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者(敬称略、順不同)

〔座長〕青木 泰	新日本製鐵(株)	原料第一部長
中川 理	新日本製鐵(株)	原料第一部
		燃料第二グループリーダー
高居 克彦	新日本製鐵(株)	原料第一部
		燃料第二グループマネジャー
田倉 綱大	JFE スチール(株)	第2原料部石炭室課長
原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室長
田中 基博	住友金属工業(株)	原料部石炭室担当副長
田中 浩司	(株)神戸製鋼所	鉄鋼事業部門原料部担当部長
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
加藤 剛	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
森 俊一郎	日本コークス工業(株)	燃料部部長
李 岩松	日本コークス工業(株)	北京事務所經理
坂内 大介	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司副經理
石原 将	住友商事(株)	石炭部部長
嶋田 英男	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
池田 尚	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業
		ユニットマネージャー
堺 薫	双日(株)	石炭部トレーディング第一課課長
高 斯語	双日(株)	石炭部トレーディング第一課
手塚 健	伊藤忠商事(株)	原料炭課長
辰馬 正	丸紅(株)	金属部門石炭部原料炭課課長
張 超	丸紅(株)	丸紅北京会社石炭部
平塚 和久	東京貿易金属(株)	東京貿易(中国)有限公司副總經理
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部担当部長
蒋 盛	日鐵商事(株)	原料部担当
岡田 信夫	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料本部石炭部長
野中 聖子	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料本部石炭部
李 雪梅	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料本部石炭部
鷓木 匡	(株)日本政策金融公庫	資源・環境ファイナンス部門
	国際協力銀行	鉱物資源部長

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座 長]	王 虹	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 副總經理
[通 訊]	文 軍	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心銷售三部 副經理
	王 旭東	国家發展和改革委員会經濟運行調整局 調研員
	尹 東	鐵道部運輸局 主任科員
	張 唯曙	北京鐵路局運輸処 副処長
	魏 建軍	太原鐵路局調度所 副所長
	応 嵐嵐	上海鐵路局運輸処 科長
	許 涛	昆明鐵路局調度所 主任
	張 維員	日照港股份有限公司第一港務公司 副經理
	姜 順義	連雲港港口集团有限公司生產業務部 副經理
	周 盈新	広西防城港務集团有限公司 副總經理
	範 文生	山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理
	安 福光	山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理
	薄 志安	山西焦煤煤炭銷售總公司出口公司 業務經理
	任 計厚	華晋焦煤公司 董事
	徐 国強	華晋焦煤公司銷售公司 經理
	馬 徳生	華晋焦煤公司貿易公司 經理
	侯 化龍	棗莊鉍業集团公司運銷処 処長
	邵 華	淮北鉍業股份有限公司 總經理助理
	張 紅	淮北鉍業股份有限公司煤炭運銷分公司 副總工程師
	耿 養謀	北京昊華能源股份有限公司 董事長
	韓 玉和	北京昊華能源股份有限公司 副總經理
	張 利国	貴州盤江精煤股份有限公司 總經理助理
	王 志遠	四川省煤炭産業集团攀枝花煤電公司 副總經理
	曹 永国	四川省煤炭産業集团広旺煤電公司 總經理
	陳 海鈺	上海大屯能源股份有限公司 科長
	万 祖安	中煤能源山東有限公司 總經理
	李 日偉	天津中煤進出口有限公司 副總經理
	薛 峰	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部副經理

(状況に応じて参加)

	王 安	中国中煤能源集团有限公司 總經理
	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司 總裁
	伊 茂森	中国中煤能源集团有限公司 總經理助理
	王 貴民	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 主任

朴 昌国	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表处 首席代表
郝 精明	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 副主任
陳 佳鵬	中国中煤能源集团有限公司弁公庁秘書处 主管

2.2. 原料炭分科会中国側関連報告

(1) 中国側基調報告

中国中煤能源股份有限公司煤炭鎖售中心
副總經理 王 虹

本日、中日石炭関係総合会議は15年ぶりに再び沖縄で開催いたします。私は中国側原料炭分科会の参加メンバーを代表し、本会議のために綿密な手配をしてくださった日本側鉄鋼業界のユーザーと関連商社の方々に、心から感謝申し上げます。ここ1年間の日中LT貿易の原料炭貿易に関して発言します。

【現在の国際・国内原料炭市場】

今年の国際石炭市場、特に原料炭市場は様々な試練を経験しました。年初、豪州の降水災害で原料炭価格が暴騰し、その後の市場供給回復と東日本大震災による川下産業需要減少により、国際原料炭価格は合理的な価格水準に回復しました。7月から9月までの国際原料炭市場の需要は明らかに減少しました。価格も軟調になり、第3四半期と第4四半期の日本、豪州の四半期価格は下落し続けました。

しかしながら、下落後の価格も中国国内鉄鋼ミルの大量輸入をもたらすことはありませんでした。中国の豪州原料炭への需要は低水準を維持しました。豪州のもう一方の主要の原料炭輸出先のインドでは、企業の原料炭在庫が豊富であったこととコークス価格が軟調、原料炭需要が限定的であったことを受け、輸入原料炭需要は更に減少しました。欧州市場では、第3四半期の鉄鋼ミルの利益状況は楽観視できません。原料炭在庫は高水準を維持しております。全体的に、今後数か月間の国際原料炭市場は実質的に回復することが難しいとされています。国内原料炭需要から見れば、鋼材価格の影響に制限されているだけでなく、原料炭価格に実質的な反落はなく、高水準で変動しています。

供給サイドからみると、豪州石炭の輸入量は明らかに反落しましたが、全体の原料炭輸入量は大幅な減少を見せていません。原因として、モンゴル原料炭輸入量が豪州原料炭輸入量を超えて、輸入原料炭の第一品種になったことが挙げられます。1-7月までの原料炭輸入量は2,320万トン、そのうちモンゴル原料炭は944万トンでした。年間の原料炭輸入数量は4,300万トン前後で、前年比10%減少する見込みですが、モンゴル炭の予想輸入数量は1,600万トン前後になる見込みです。

【2010年度の契約履行状況と2011年度の交渉回顧】

2010年度の契約は中国サプライヤーと日本ユーザーの協力の下、11年3月末

までに全て履行されました。成約数量は 12.9 万トンで、履行数量は 13.52 万トン、パフォーマンスは 104.8%以上になりました。この場を借りて、当社を代表いたしまして、今年の原料炭の交渉、それから中日双方が 10 年度契約を履行するために払った努力に関して感謝を申し上げます。

本年は第 7 次長期貿易取決めの第一年目であり、今回の契約交渉の中で、我々は昨年同様の交渉環境を経験しました。双方の 1 か月以上に及ぶ努力を経て、最終的に関係を維持できる契約数量に同意しました。数量は少ないですが、やはりいい関係を維持できます。双方共に、前年同様困難を乗り越えて、最終的に契約を履行することを期待しています。

もし、可能であれば今後の契約履行において、双方が綿密に協力し、均等配船、中国の年末年初の輸送や、石炭需要旺盛期を避ける事や、今年度の契約が保証され、順調に履行されることを希望します。

【今後の日中長期貿易への期待】

中日長期貿易は過去 33 年間で、中日両国の経済・貿易協力、エネルギー開発、資金利用を促進するために積極的な役割を果たしてきました。一部内容が変化しましたが、石炭取引は長期貿易取決めの重要な部分であることに変わりなく、売買双方及び関係方面の大きなサポートを得て、ここまで発展してきました。

06 年 - 10 年までの第 6 次長期貿易取決め期間では、さまざまな客観的な要因及び市場の変化がありました。中日長期貿易の原料炭数量は大幅に減少しました。第 5 次期間中、原料炭の貿易数量は 2,200 万トンレベルでしたが、第 6 次の数量は僅か 225 万トンしかなく、数量の減少は現在の貿易環境と取引条件が大いに变化したことを表しています。深刻な状況の中で、我々の長期契約は厳しい試練を耐え切り、強い生命力を証明し、中日双方の長期石炭貿易に対する期待と理解を十分明確にしました。

ここ 2 年間の市場の変化、中国石炭輸出量の減少、輸入量の大幅増加を受け、中国市場は国際石炭市場に大きな影響をもたらすようになりました。従って、我々は変化の中で石炭貿易以外での協力を検討し、長期貿易の生命力を維持するために、その他領域での新たな合作を賦与すべきであると考えています。

周知の通り、第 7 次中日長期貿易取決めは 2010 年 9 月に無事に締結されました。これは素晴らしく喜ばしいことです。但し、今後の中日長期貿易に様々な問題が訪れる可能性は依然として存在しますが、中日双方の相互理解、相互信頼、平等互惠の原則で何事も推進していけば、中日長期貿易の石炭取引は長期的に安定した発展を遂げ、双方に Win-Win の結果をもたらすと信じています。

最後に、この会議が円満に開催され成功を収めるよう、心からお祈りを申し上げます。ご清聴、どうもありがとうございました。

3.2.3 原料炭分科会質疑応答

(1) 中国の粗鋼生産について

【質問者】三菱化学株式会社 炭素事業部コークス部長 加藤 剛

貴国の粗鋼生産について二点質問させていただきます。

現況認識についてお伺いしたいと思います。IISI の発表によれば貴国粗鋼生産は、2010年は6億2,665万トンの水準でありましたが、11年1月以降増加に転じ、1-6月の実績は3億5,280万トンと聞いております。年産7億トンを超えるペースで粗鋼生産が推移していますが、実際に石炭を販売している立場からの現状認識をご教示いただければ幸いです。

今後の粗鋼生産の見通しについてですが、現時点でどのような想定をされているかお伺いします。よろしくお願ひします。

【回答者】棗荘鋳業集団公司 運銷处处长 侯 化龍

先ほど紹介したいいくつかの詳しい数字については、正しいと思いますが、簡単に説明します。

現況認識について

1. 中国は現在、小康社会（ 補足 ややゆとりのある社会 ）を全面的に構築するための重要な時期にあります。温家宝総理は今年の政府活動報告の中で、「第12次5カ年計画」期間における中国の経済成長の目標を年間平均成長率7%、今年を8%と示しましたが、これは大きな数字であり、比較的速いスピードです。統計局の数字によると、中国の第1・2・3四半期の全体的なGDPは、9.4%です。

2. 中国の都市化の規模は、年間純増大量や都市人口の増加量でも、既に長期にわたり世界のトップに位置しています。15年までに中国の都市化率は51.5%に達する見込みですが、都市のインフラ、公共施設及び住宅などの分野における建設は、鉄鋼業界の発展にとり強力な原動力となると思ひます。

3. 昨年から、国務院は不動産抑制政策措置を数多く打ち出して、歴史上「最も厳しい不動産コントロール」と称されています。温家宝総理は今年の政府活動報告の中でも、「不動産のコントロールを断固として実施しなければならぬ」との立場を重ねて表明しました。このことにより鉄鋼消費需要はある程度抑制されましたが、同時に中国政府は「第12次5カ年計画」期間中に3,600万戸のGovernment Housingを建設する予定であります。これにより鉄鋼消費需要は依然として大きな潜在能力を秘めています。

石炭マーケティング企業として、我々の主要製品である1/3焦煤は昨年下半年以来、常に全体的に需給バランスを保っていますが、個別の時期、

地域、炭種においては逼迫しています。このような市場情勢も「国内鉄鋼需要が引き続き伸びている」という見方を一層裏付けています。

今後の粗鋼生産の見通しについて

中国の粗鋼生産について、中国が打ち出した「第12次5カ年計画」は、二酸化炭素排出量削減を拘束力のある指標として、党と政府の「経済社会の発展は人を主体としなければならない」という核心理念を一層明らかにしました。鉄鋼業界は原材料やエネルギーを大量に消費する業界ですから、現在の発展は環境、原材料価格の高騰及び長期にわたり生じうる資金不足などの要因による制約を受けています。いかにしてクリーンな発展及び集約発展を実現するかは、鉄鋼業界が「第12次5カ年計画」期間ないしはさらに長い期間において力を入れて解決しなければならない問題です。

中国の現在の発展段階を見ると、鉄鋼業界は生産能力不足から過剰までの段階を経験し、現在は発展方式の転換、産業構造の調整にとって最適な時期に突入しました。「第12次5カ年計画」期間、中国は鉄鋼産業の整理・統合を推し進め、産業集約度の引き上げに努め、科学技術の進歩及び労働力の質の向上を頼りとして、鉄鋼の等級及び強度を高め、製品構造のバージョンアップを推進し、鉄鋼企業の「ハイエンド、高品質、高効率」の方向に向けた発展を促進すると思います。

ある専門家の試算によりますと、もし鉄鋼の等級がすべて二等級以上引き上げられるならば、鉄鋼全体の数量は10%ひいてはそれ以上減少し、全国で数千万トンひいては1億トン以上の消費を減少させることができます。我が国の鉄鋼業界は今日まで発展してきましたが、重要なのは、数量の問題を追求するのではなく、さらに高い品質を追求することにあります。

(2) 中国国内の原料炭生産動向について

【質問者】日本コークス工業株式会社 燃料部部長 森 俊一郎

中国国内の原料炭生産動向について三つの点からお尋ねします。

ここ数年、多くの小規模石炭企業で再編・閉鎖の動きが見られるが、現在の中国国内の原料炭の供給能力についてご説明をいただきたいと思います。小規模石炭企業の再編、閉鎖は一時的に全体の生産水準をある程度低下させるでしょうが、今後の生産量の回復ないし拡張の可能性について、鉄道、港などのインフラ輸送能力と合わせて、ご説明いただきたいと思います。最近炭鉱の事故が相次いでいますが、これらの事故について、各地方政府は安全生産保証のための指示や措置を発表されたのでしょうか。これらの事故及び措置が生産に与える影響についてご説明願いたいと思います。以上よろしくお願ひします。

【回答者】山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理 安 福光

尊敬する青木部長と日本の皆さんこんにちは。先程の森部長からのご質問に今から三つの方面から答えさせていただきます。

中国における資源の整理・統合活動は既に段階的に大きな成果を収め、大規模基地、大規模集団、大規模炭鉱の新型石炭工業構造を形成し、産業水準、産業集約度、安全保障能力が著しく高まりました。しかし石炭主要生産地域は依然として資源の整理・統合の後期段階にあり、生産が一定の影響を受けています。したがって資源の整理・統合により生産能力が回復するまでにはなお長い時間が必要ですが、2011年の原料炭の生産能力は依然として緩やかな生産時期にあります。生産量は大幅に増加せず、原料炭の供給増加速度は緩やかで、11年は6%を超えない見込みです。全体的に見ると、国内の原料炭需要と供給は共に増加し続け、原料炭の需給は全体的にバランスを保つものと見られるが、個別の地域、時期、炭種においては逼迫した状況が見られると思います。

将来の生産能力の増加に対応するため、鉄道も一連の措置を講じておりまして、大秦線は絶えず拡張・改造を進め、10年には4.05億トンに達し、今年は4.3-4.4億トン前後に達する見込みであります。張唐線及び内モンゴル自治区西部地域から京唐港曹妃甸港区までの電化鉄道の建設が始まり、新たに建設される山西中南部の鉄道路線は、西は山西省呂梁市興県瓦塘鎮から東は山東省日照港に至り、将来の発展目標は共に2億トンに達する見込みである。15年までに、三西鉄道の輸送路線全体の能力及び北部港湾での1回における石炭の積載能力は大幅に高まると見込みます。

10年に中国の多くの炭鉱で相次いで事故が発生したことは客観的な事実であり、これらの事故の発生が国民の生命及び国家の財産に重大な損害をもたらしましたが、事故発生後中央政府から強く重視する姿勢を見せたことを受けて、各レベルの政府は事故を起こした鉱山を積極的に救援し、事故原因を真剣に調査し、各種措置を講じ、同様の事故の再発を根絶する姿勢を示しました。これらの措置には以下のものがあります。

1. 不法・違法な生産行為を厳しく弾圧します。
2. 炭鉱の大規模な安全検査を組織・実施します。
3. 資源の整理・統合、鉱山の安全設備審査を確実に強化します。
4. 炭鉱の安全な生産における緊急管理及び緊急救援活動を一層強化します。
5. 高圧が 鉱山及び深刻な問題を抱える鉱山の安全な生産状況を重点的に検査します。

私の回答は以上です。ありがとうございました。

(3) 輸入数量の見通し及びモンゴル炭の品質について

【質問者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰

中国の原料炭輸入に関して2点質問させていただきます。

1点目は輸入数量の見通しに関して伺いたい。2009年の中国原料炭輸入量は3,450万トンであり、前年比5倍の伸びです。10年は4,727万トンとハイペースで輸入が継続しています。11年も1-7月を年率に換算すると3,980万トンで海上マーケットに大きな影響があります。この原料炭輸入量伸びの背景及び今後の見通しについて、お伺いしたい。

2点目はこの輸入量のうち、モンゴル炭について特にお伺いしたい。09年は398万トンが10年は1,505万トンと大きな伸びとなっています。11年も1-7月のベースを年率換算すると1,620万トンに到達する見込みです。

モンゴル炭はその多くが中国で洗炭されていると聞いているが、その品質についても中国側の評価をあわせて是非お伺いしたい。

【回答者】華晋焦煤公司 銷售公司 經理 徐 国強

1点目として、高水準にある原料炭輸入の背景については、供給・需要・価格の3面から説明させていただきます。

供給面

山西省は中国原料炭の主要供給地であり、全国の40%以上を占めています。山西地域の供給能力は全国の原料炭バランスに対し大きな役割を果たしています。2008年から山西省は大規模な石炭企業の合併・再編と炭鉱資源の整理・統合を実施し、炭鉱数は08年の2,515ヶ所から1,053ヶ所に統合され、1,462ヶ所減少しました。整理・統合後、生産能力は大幅に向上しましたが、短期的には山西の石炭生産量に大きな影響を与えました。08年の山西の原料炭生産量は6.5億トン、09年は6.1億トン、10年は7.4億トンでした。09年石炭の生産量は08年に比べて6%減少しました。山西の原炭生産量減少は、山西省の国内向け原料炭の供給に影響を及ぼしました。

海外の原料炭供給については、08年の世界的な金融危機が海外鉄鋼業界に対して大きな影響を与え、同年の世界粗鋼生産量は07年に比べて1.2%減少しました。海外粗鋼生産量の低下は原料炭に対する需要を減少させましたが、中国国内の鉄鋼生産量は過去最高水準を達成し続け、中国の旺盛な需要に対して、原料炭の主要供給地である豪州・カナダなどの国は中国向け輸出へと方向転換を行いました。供給面から見れば、一方では中国国内の供給は相対的に減少していますが、もう一方では海外原料炭の生産地からの供給方向に変化が生じています。この2点が中国国内の輸入増加を招いた要因となっています。

需要面

08年の世界的な金融危機の影響を受け、各国は次々と流動性を増加させる経済刺激政策を打ち出しました。このような背景のもと、中国は4兆元の投資計画を打ち出し、大規模な投資は鉄鋼業界の発展を大きくに刺激し、国内鉄鋼生産量は次々と最高水準を記録しました。08年の中国全国粗鋼生産量は4.98億トン、09年は5.66億トン、10年は6.26億トンでした。鉄鋼生産量の大幅な増加は原料炭に対する需要を刺激しました。

価格面

08年の国際原料炭長期契約価格は最高で300USドル/トンに達しましたが、09年には128USドル/トンに反落し、57%下落しました。同時に金融危機の影響を受け、国際海運費が大幅に引き下げられ、BDI指数は08年の6,417ポイントから2,620ポイントに低下し、下げ幅は60%に達しました。国際原料炭価格の下落と海運費の高値反落により、国内企業の原料炭輸入はさらに有利になりました。

原料炭輸入見込みについて

2011年1-7月の中国の原料炭輸入は2,320万トン、年間で約4,300万トンの見込みでした。10年の4,727万トンに比べ小幅に減少する見込みです。この傾向は今後数年続くと見られ、その主な要因は以下の通りとなります。

国内原料炭供給増加

山西省などの地域で石炭資源の整理・統合が続々と完了し、石炭生産量は引き続き増加傾向にあります。11年1-7月の山西省の原料炭生産量は4.86億トン、前年同期比22%増加し、年間の原炭生産量は8.5億トンに達する見込みです。また、雲南・貴州省などの地域も大規模な石炭資源の整理・統合を実施していますが、今回の整理・統合の顕著な特徴というのは炭鉱生産能力を向上させて、国有の炭鉱持株会社を増やすことであり、これは国内の原料炭供給に対する効果的な保証となります。

鉄道輸送のボトルネックは徐々に改善

長期にわたり原料炭生産地は、程度は異なるにせよ、どの地域も輸送上の制約を受けてきました。しかしここ数年、国の石炭生産地鉄道網建設強化に伴い、炭鉱輸送能力不足によって生じる原料炭に対する制約は徐々に改善しつつあります。

国内原料炭需要は緩和へ

ここ数年、中国の鉄鋼業界は生産能力を大いに発揮し、その生産能力過剰が大きく注目されていたが、生産量の増加幅は徐々に減少しているため、原料炭の需要に影響を与えています。

国際原料炭価格

国際原料炭価格は原料炭輸入に影響を与える重要な要素です。今年に入ってから、豪州・カナダなどの中国向け輸出原料炭は大幅に減少していますが、その主な理由は国際原料炭価格の大幅な上昇によるものです。

以上のいくつかの面から見れば、国内の原料炭供給能力は向上し、国内原料炭需要は鈍化、国際原料炭価格は高値で推移しており、これらは原料炭の輸入を大幅に抑制するであろうと思われます。

しかし高炉容積の大型化の流れにより、良質な原料炭の需要は増加し続けて、国内供給にはかなりの不足が発生することになると思います。今後国内輸入は約 4,000 万トンの水準を維持すると予測されて、国際原料炭価格変動に伴い変化していくと思います。

モンゴル原料炭輸入状況

ここ数年間、中国のモンゴルからの石炭輸入量は徐々に増加しています。2011 年 1-7 月のモンゴル炭輸入は 944 万トン、年間では 1,600 万トンの輸入量になる見込みで、増加傾向です。

輸入国を具体的に見ると、今年 1-7 月の輸入量のうち、モンゴル炭が既に首位で、2 位の豪州より 424 万トン多く、中国の輸入原料炭総量の 40%を占めていることが分かります。長期的な状況から見れば、モンゴルは中国向けの主要石炭輸出国となるでしょう。

豊富な資源、相対的に低い輸入コスト、中国企業のモンゴルにおける優位性により、今後モンゴルの中国向け石炭輸出は年々増加し、15 年以前には原料炭輸出は 2,000 万トンを突破する見込みです。

モンゴル炭の品位評価としては、内モンゴル南ゴビ省及び西部地域の石炭品種は 1/3 焦煤と原料炭で、原炭揮発成分は 25-30%、粘結指数は 80-85、硫黄成分は少ないです。モンゴルの石炭は洗炭しやすく、精炭回収率は約 65-68%です。

(4) 中国の輸出税について

【質問者】日新製鋼株式会社 購買部担当部長 荒谷 昌治

中国の輸出税についてお伺いしたい。

原料炭の輸出について、2008 年 8 月以降の輸出税は 10%、05 年 1 月以降の輸入税は 0%であるが、今後の税率もこの水準に維持されるのか。その見通しについてご意見を賜りたい。

【回答者】中国中煤能源股份有限公司煤炭鎖售中心 副總經理 王 虹

近年来、国民経済の長期にわたる安定成長のもとで、中国の石炭消費も急増の勢いを維持しています。石炭の輸出は年々減少し、輸入が急増しています。2010年までに中国の石炭輸出は03年における最多の9,388万トンから1,903万トンの水準に戻り、79.7%下落しました。

中国の石炭輸入については03年の1,076万トンから急速に増えて1.65億トンに達し、14.3倍増加しました。具体的には原料炭の輸出量が02年に記録した過去最高の1,330万トンから10年の114万トンにまで下落しました。その主な原因は相対的に見て、一般炭に比べて原料炭の中国国内における資源がやや少ないこと、また国内需要が旺盛で、価格が高止まりしていることが挙げられます。ここ数年の実情から見て、10%の輸出税がなかったとしても、中国の国内価格は国際価格より高くなっています。

中国の実情を考慮して、中国政府は04年1月から08年8月20日までに、原料炭輸出について、5回にわたり輸出税政策を調整し、原料炭の輸出引き締めという目的を達成しています。昨年の輸出量である114万トンの原料炭の中国国内の原料炭生産量に占める割合を見ると、ごくわずかであり、輸出が国内の原料炭市場に与える影響は極めて小さいです。今後基本的には厳しい政策を以って原料炭の輸出を制限する必要はなく、完全に市場のメカニズムに従って輸出を行えばよいと考えられています。ELについても現状は余っている状況であり、政府が輸出を管理しているという状況にはありません。

逆に中国の石炭輸入を見ると、石炭の輸入は徐々に増加しています。短期的、中期的には制限を設けることが難しいです。今後中国の石炭輸入は国際市場のメカニズムに従って調整することが求められ、政策の調整をさらに発揮できる余地は大きくありません。

(5) 日本の生産状況、鉄鋼生産量予測、

原料炭の在庫状況や需要予測について

【質問者】東亜鋳業集団公司 運銷处处長 侯 化龍

最近の日本ミルの生産状況、2011年鉄鋼生産量の予測、原料炭在庫状況、12年の原料炭需要予測に関し、ご教示ください。

【回答者】住友金属工業株式会社 原料部石炭室長 原田 光一郎

まず、2010年度の粗鋼生産量は前年度比14.9%増の1億1,079万トンにまで回復しました。しかし、弊社を含めた数多くの製造業が、11年3月に発生した東日本大震災によって、製造設備への被災のみならず、サプライチェーンが寸断され生産活動に一部支障が生じております。

これにより 11 年 4-6 月には大口ユーザーのひとつである自動車産業の生産が滞る等、先行き不透明な状況がしばらく続いていましたが、7 月以降は生産の遅れを取り返すべく自動車生産の回復、並びに年明けから震災の復興需要が本格化するとの見通しを踏まえ、11 年度の粗鋼生産量は 1 億 900 万トン程度となる見込みになっています。

一方で、米景気の再減速・インフレを背景とするアジア経済の減速懸念、及び日本にとりましては円高及び輸出減少という事態があり、下振れリスクを抱えており、今後の生産については、内外の経済動向・鋼材需要動向等へ細心の注意を払いつつ、変化に応じた柔軟な対応が求められるものと考えています。

次に、原料炭在庫状況について、弊社の状況をご説明します。

昨年末に発生した豪州における豪雨・洪水影響により、供給に不安な状況がありました。従って、需給問題を解消するべく年初より比較的高めの在庫で運用していました。その矢先に震災が発生、生産が落ちたことから一時的に非常に高いレベルまで積み上がることとなりましたが、その後豪州の出荷は回復傾向にあり、また石炭所要量も段階的に通常レベルまで戻っていますので、足元ではほぼ適正レベルの在庫で運用をしています。

最後に、12 年度の原料炭需要に関してですが、過去を振り返りますと、10 年度日本は 6,000 万トンの原料炭を輸入しています。原料炭需要は基本的には鉄鋼生産量次第であります。現状レベルが 12 年度も継続すると予想しています。

(6) 日本ミルの原料炭配合状況及び今後の方向性、興県石炭の評価について

【質問者】山西焦煤煤炭銷售總公司 副總經理 範 文生

私から二つの質問があります。

現在の日本鉄鋼ミルさんの原料炭配合状況をもしできれば紹介してください。それから今後の原料炭配合の方向性を教えてください。

2010 年度に興県石炭が長期契約の炭種銘柄になりましたが、日本のユーザーは石炭サンプルを使用して色々な試験を行い、すでに興県石炭の効果が出ていると思いますが、もし具体的な評価があれば教えてください。

残念ながら 11 年の交渉の中で、日本のユーザーは興県石炭の契約を結ぶことが出来ませんでした。その原因を教えてください。以上です。

【回答者 1】新日本製鐵株式会社 原料第一部燃料第二グループリーダー 中川 理

ご質問に関して回答します。2010 暦年の原料炭輸入量は通関統計によりますと約 7,700 万トンでした。但し、この統計の数字には一部一般炭に区別さ

れるものが混入していると考えられます。実際に鉄鋼ミルが輸入した原料炭は、私共の推測なのですが、先ほど住友金属の原田さんもコメントされた通り、おそらく6,000万トン強、6,200万トン程度ではないかと考えています。この内、コークス用の炭が5,000万トン程度、PCI用炭が1,200万トン程度ではないかと推測しています。

コークス比やPCI比は会社ごとの生産設備構造により異なりますが、日本鉄鋼連盟のまとめによりますと、2010暦年の日本全体の平均は、次に申し上げるような数字でした。コークス比は約370kg/トン、PCI比は約130kg/トンでした。2000年代前半は、約10年前ですけれども、コークス比が約380kg/トン、PCI比が125kg/トンでした。したがって日本鉄鋼ミルトータルでコークス比は下がってきていて、PCI比が上がってきていると言えるかと思えます。

省エネ、省資源、また優良原料炭資源の枯渇への対応という観点から、PCI比、非微粘炭比の向上をこれまで進めており、今後とも日本鉄鋼業として、引き続きそれらの向上を図っていくことになるものと考えています。ありがとうございました。

【回答者2】JFEスチール株式会社 第2原料部石炭室課長 田倉 綱大

二番目のご質問に私が回答します。

まずはサプライヤーのみなさまから幅広い品種についてご提案いただくことは、我々需要家の選択の幅が広がりますことから、大変歓迎すべきことであり、感謝申し上げます。

興炭のサンプルについては、JFEスチールとしてもサンプル分析を行いました。分析の結果、高揮発分の非微粘炭であると認識していますが、中国の非微粘炭の中では比較的流動性が高いのではないかと考えています。このカテゴリーは、豪州ニューキャッスル地区の非微粘炭やインドネシアの高揮発分の非微粘炭と競合しています。私たち需要家としてはそれぞれのカテゴリーのなかで品質と価格のバランスをみながら、各社が購入を判断しています。その結果当社としては、残念ながら今年度は購入に至りませんでした。

一方で今後の見通しにつきましては、各社それぞれかと思いますが、原則として他競合炭に対して競争力を発揮していただければ当然購入を検討させていただくことになろうかと考えます。

ぜひサプライヤーの皆様には、今後も引き続き競争力発揮に向けた取り組みを期待したいと思います。ありがとうございました。

(7) 石炭による製鉄技術について

【質問者】華晋焦煤公司 銷售公司 經理 徐 国強

今まで鉄を生産するときは、ほとんどコークスを使用してきました。石炭から直接鉄を造ることは新しい技術ですが、これについて日本側の皆さん、何かその状況について教えてください。

【回答者】株式会社神戸製鋼所 鉄鋼事業部門原料部担当部長 田中 浩司

ただ今のご質問に対しては、神戸製鋼が独自に開発いたしました ITmk3、アイアンメーカーテクノロジー・マーク 3、第 3 世代製鉄法ですが、こちらのプロセスをご紹介します。

このプロセスは、鉄鉱石の粉鉱と還元材となる石炭が混合された生ペレットが、回転炉床炉で還元・溶融されてスラグ分と分離することで、鉄分 96～97%程度と、銑鉄とほぼ同等の品質を有するアイアンナゲット、粒鉄と呼んでおりますが、それが生成されるプロセスです。プロセスの特徴は、反応時間が約 10 分間、この 10 分間というのは回転の床炉が一回転する時間ですが、その 10 分が高炉に比べて極めて短いことです。またこのプロセスは、高炉法で使用されているコークスや焼結鉱のような事前処理を必要としないので、CO₂削減にも寄与し、環境負荷を軽減する事が可能なプロセスです。

生産能力については、高炉に比較すると小規模ではありますが、既に年産 50 万トンの商業第 1 号機を昨年 1 月から米国で稼働しております。このプロセスについては他地域でも現在事業化の検討を進めており、今後成長が期待できる事業分野だと考えています。

神戸製鋼の HP で紹介しています。中国語のページはありますが、残念ながら中国語の解説がありませんので、英語もしくは日本語のページをご覧いただければ、このプロセスに関する解説をご覧いただけるとと思います。

以上です。ありがとうございました。

(8) 電炉製鋼について

【質問者】中国中煤能源股份有限公司 総裁 楊 列克

臨時の追加質問ですが、よろしくお願ひします。

電炉製鋼についていくつか質問があります。

現在は日本ミルの中で電炉製鋼による日本全体の生産数はどのくらいのシェアがありますか。

単独で電炉製鋼する場合は、その能力と規模はどれくらいですか。

電炉製鋼と高炉製鋼を比べると環境面、コスト面はいかがですか。

電炉製鋼するとき、効率が高い電極は日本で生産するのか、あるいは海外

から輸入するのか。さらに、ニードルコークスは油から出たのですか、あるいは石炭から出たのですか。

【回答者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰

大変専門的な質問ですね。答えるのが難しい質問もありますが、私が代表して答えさせていただきます。

日本ミルの中で電炉の生産の比率はどれくらいかということですが、約 30%です。現在、日本の粗鋼生産は 1 億トンを超えたぐらいなので、約 3,000 万トンが電炉生産ということです。

単独で電炉製鋼するための能力や規模ですが、私どもは電炉をやっていないので正確な答えは出来ません。間違った答えをして勘違いをされると困りますので、お答えできませんがお許し下さい。

高炉と電炉、環境面とコスト面でどうかについては、非常に難しい質問ですが、高炉の場合は、一定の規模が必要です。中国では小さな高炉がたくさんあるという話も伺いますが、多分 400 万トン以上ということが、高炉の製鉄所のための一つ目の条件ではないかと私は思っています。

一方で電炉ですが、 のお答えできない質問に対する答えにも関係してきますが、おそらく 400 万トンの電炉は中々ないのではないのでしょうか、もっと小さいはずです。したがって 400 万トン以上の大量生産をする場合は、高炉が圧倒的に有利であると思っています。逆に小さな生産量しか必要ない場合はその逆もあると思います。ただ電炉の場合は電気代が高いところではあまり競争力を発揮できないと思います。それが一つ目の条件であると思います。

二つ目の条件は、スクラップの Availability です。それが電炉にとって非常に重要な競争力を発揮するための条件であると思います。

電極、それからニードルコークスですが、電極については、これは日本でも生産しています。ただ日本の外で生産された品質なり価格が合えば当然輸入をして使うことも選択肢として考えられると思います。その原料とはニードルコークスですが、これは基本的に石炭、コールタールから造られるケースが多いと思います。これにつき、詳しい方はいらっしゃいませんか。石油系で作っている場合もあるのでしょうか。

三菱化学株式会社 炭素事業部コークス部長 加藤 剛

石油系もあり、石油系を原料にして作るケースが多いです。

新日本製鐵株式会社 原料第一部長 青木 泰

むしろ数量は石油系の方が多いということで、ピッチ系と我々は呼んでいますが、(ピッチ系の方が)多いということでご理解ください。

3.2.4 中国側参加企業の紹介

(1) 山西焦煤集団有限責任公司

山西焦煤集団有限責任公司是、石炭採掘加工、電力、コークス化学工業、貿易サービス等を多角的に展開する大規模グループで、中国最大の良質な原料炭生産基地ですが、現在、子会社には主に西山煤電集団公司、汾西鋳業(集団)公司、霍州煤電集団公司、山西焦化集団公司、華晋焦煤公司、石炭を生産するメインの子会社、それから煤炭販売總公司、国際発展有限公司、国際貿易公司、投資公司など、貿易と関係のある子会社です。

現在炭鋳は101か所あります。選炭工場は28か所あります。原炭生産規模は、1.3億トン/年。年間の選炭工場の総選炭能力は8,925万トンですが、2011年の今年目標として、原炭生産数量1.12億トンで、精炭生産数量は4,800万トン、その中で原料炭は4,402万トン、コークス生産数量は780万トンで、発電量は92億kw時、売上高は1,200億元です。

(2) 棗莊鋳業集団公司

棗莊鋳業集団の前身は、1956年に設立された棗莊鋳務局で、98年に棗莊鋳業集団公司になりました。華東地域の重要な良質石炭の生産基地で、全国四大輸出用石炭基地の1つです。

近年、棗莊鋳業集団公司是科学的發展方針を徹底して実行し、グループ發展戰略、海外進出戰略、企業文化向上戰略、科学技術向上戰略を実施しました。現在、石炭を基礎産業として發展し、コークス化学工業、電力、裝備製造、不動産開發、物流、森林工業分野も手掛ける近代化された大型企業集団となりました。

生産規模は、石炭の年間生産数量は2,200万トン、その中で精炭は750万トン。総売上高は、330億人民元です。「333」管理文化モデルを追及し、政府幹部や各業界から高い評価を得て、中央宣傳部、國務院国資委員会より「全国模範企業」を授与されました。中国企業トップ500、中国企業の利益上位200、中国企業の納税上位100にも名を連ねました。

(3) 淮北鋳業集団公司

淮北集団公司是、華東地域の江蘇省と山東省の境にあります。1958年に設立しました。当時は石炭鋳業部直轄で、当時の5つの本部局の一つです。98年に淮北鋳業集団有限責任公司になりました。

全国に13箇所ある1億トン級石炭生産基地の1つです。2010年、中国企業トップ500で246位となり、中国經濟利益200の中の11位でもあります。

会社のある淮北鉅区は、淮北、宿州、亳州、滁州の 4 つの州にまたがり、総面積は 9,600 平方キロメートルに及びます。その中に炭田面積は 6,900 平方キロメートルあり、確認埋蔵量は 80 億トンです。炭種から言うと、固有のメリットがありますが、肥炭、粘結炭、瘦炭もそれぞれ非常に豊富な埋蔵量があり、希少銘柄は 85%以上あります。

淮北は華東地域の品質が良く、品種豊富な石炭の生産基地であり、当社は現在 11 箇所の選炭工場を持ち、そのうち原料炭の生産工場は 4 箇所です。残りの 7 つは一般炭の選炭工場で、原料炭選炭能力は 3,580 万トン、一般炭選炭能力は 1,200 万トンです。

現在、既に 12 炭鉅を保有しており、建設中の新しい炭鉅が 4 箇所あります。全体の生産能力は 4,000 万トンです。2011 年度の生産数量見込みは 3,700 万トンで、その中で焼結用石炭は 1,100 万トン、原料炭肥炭は 80%以上を占めます。12 年の原料炭を生産目標は 1,200 万トンです。

ここで皆様に推薦したい銘柄として、「リンカン」(補足 臨浼選炭工場出荷のブランド「臨選煤」がある) というブランドの肥炭がございます。このリンカン肥炭は、品質は非常にすぐれていますが、サルファー、リン分は低く、揮発性は中ぐらいで、非常に良い焼結用の原料炭です。

第 12 次 5 カ年計画における淮北集团公司の年間ベース生産数量は 8,000 万トンが目標であり、その内、原料炭は 1,500 万トンが現在の目標です。第 11 次 5 カ年計画における発展により、今淮北集团公司は、石炭、コークス、化学工業、電力、物流、貿易などの大型エネルギー基地になりました。さらに、淮北集团公司は石炭生産以外に、コークス生産もあります。第 11 次 5 カ年計画最後のコークス生産数量は 220 万トンで、14 年までに生産数量は 440 万トンまで増加できます。品質は、アッシュは二級品ですが、アッシュ以外のサルファー、強度はみんな一級品の品質です。

以上ですが、これからチャンスがあれば、ぜひ淮北までお越しください。淮北集团公司は本当に色々なシーンを持って、お客様に対して誠意を持って、中煤公司を経由しながら日本の皆様と非常に緊密な関係を作りたいです。ぜひ、今後はみなさん淮北までご視察をお願いします。ありがとうございました。

(4) 四川省煤炭産業集団有限責任公司

会社の総資産金額は 200 億人民元で、現在は 24 炭鉅を保有し、生産能力は 1,400 万トン/年です。

現在建設中の炭鉅は 10 か所。会社従業員は 6 万人、技術者は 8,600 人です。2011 年原料炭生産は 350 万トン、105 億人民元の利益をあげています。1,000

万トンの石炭、1,000万トンのセメント、100万トンのコークス、100万KWの発電設備の整備を達成しております。

コークス用の原料炭、1/3原料炭等の製品群を保有しています。原料炭以外でも良質一般炭、塊炭等もあります。原料炭(精炭)は主に、攀鋼、武漢、重慶の中国ミル以外にも、ブラジル・インド・トルコ・日本向けに輸出します。一般炭は主に華電集団、国電集団、川投集団傘下の主要発電所向けに販売しています。

(5) 貴州盤江精煤股份有限公司

貴州盤江精煤股份有限公司は、貴州盤江投資控股有限公司傘下の重要な子会社で、中国西南部にあります、ご存知の通り中国西南部は中国における重要な石炭生産地です。1999年に設立され、2001年に上海証券取引所で上場し、株式名は盤江股份です。09年3月に盤江煤電(集団)公司全体が上場し、10年に業務変更を行い、現在は貴州盤江投資控股(集団)有限公司と名称を変更しました。

主要業務は戦略計画、株式管理、資本運営、資産経営で、石炭関連業務は全て貴州盤江精煤股份有限公司が手掛けています。盤江股份はグループの石炭生産経営業務を100%引き継いでいます。

現在は、原炭の採掘、洗炭、加工、コークスの販売、石炭副産品の高度加工等を一体で行う国有の大型持株上場石炭会社です。主要業務は原炭の採掘、洗炭、加工及び販売で、Ashが8-12%の様々な精炭が生産可能です。

石炭製品には低硫黄、低灰、微燐、高発熱量等の優れた特徴があり、市場競争力は非常に高いです。

現在、6つの炭鉱、5つの選炭工場、2カ所のボタでの石炭発電所を保有しています。原炭の生産・選炭・加工能力は1,110万トン、従業員は2.7万人、専門技術者は4,000人程です。

石炭の主要業務では、松河炭鉱及び付帯の選炭工場、馬依炭鉱、恒普炭鉱、現有の生産炭鉱への技術革新等の投資プロジェクトを通し、自社石炭産業の長期的な発展の潜在力を高めています。加えて、石炭の生産規模を拡大し、石炭製品の収益力及び資源の総合利用率を高め急速な成長を維持しています。

(6) 中煤大屯公司

中煤集団大屯公司是江蘇省と山東省の境にあり、2省2市3県にまたがります。会社は1970年に國務院の認可を受けて上海市が開発・建設を行いました。83年石炭部直轄企業とされ、97年国有の独立資本有限責任公司となり、98年に中国石炭工業進出口集團公司の管理下に入りました。

鉞区総面積は 245 平方 km、現有の石炭埋蔵量は 11.88 億トン、採掘可能埋蔵量は 5.5 億トンです。現在 4 つの炭鉞を保有し、年間生産能力は 910 万トンです。4 つの選炭工場があり、選炭能力は 750 万トンになります。また最大出力 499MW の火力発電所とボタを使用の発電所があります。年間生産能力 10 万トンの電解アルミニウム工場と年間加工能力 5 万トンのアルミメッキ板のアルミニウム加工工場があります。それ以外にも年産 10 万トンの高精度アルミ板プロジェクトの一期工事が 2009 年に建設を開始しました。自営鉄道は 171km、年間設計輸送能力は 1,100 万トン、年間修理能力 1 万トンの機械製造工場もあります。石炭生産・販売・輸送・ボタ発電。アルミ精錬及び加工の総合的な国有大型工業企業です。

10 年の原炭生産量は 909 万トン、精炭は 344 万トン、輸出炭のうち自家生産数量は 626 万トン、貿易での販売数量は 98 万トンです。

(7) 北京昊華能源股份有限公司

当社の現在の無煙炭生産量は 500 万トンですが、10 年間は維持したいと考えています。500 万トンの 70%は高炉ミル向けの焼結用無煙炭です。日本市場向けとしては 100 万トン程度の市場があり、韓国・台湾向けでも 100 万トン程度あります。粉炭以外、中塊炭は化学工業のアルカリ工場向けに使用されています。

北京市以外の石炭鉞区としては、内モンゴルのオールドス市で 2 つの生産鉞区を保有し、埋蔵量は 15 億トンです。2 つのうち 1 つは大規模機械化が完成し、600 万トンの生産能力が期待されます。今後、「第 12 次 5 カ年計画」の期間中には、一般炭ですが年産 2,000 万トンの拡張計画があります。また、毎年 200 万トンの無煙炭輸出計画には変更ありません。

3.3. 一般炭分科会

3.3.1. 一般炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者(敬称略、順不同)

[座長] 臼田 光一	石炭資源開発(株)	取締役事業部部長
高橋 豊	北海道電力(株)	火力部燃料室長
八島 進	東北電力(株)	執行役員 火力原子力本部燃料部長
後藤 英昭	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部(燃料購買)副長
村楳 裕康	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
亦木 健人	東京電力(株)	燃料部石炭グループ
鈴木 俊彦	中部電力(株)	燃料部オペレーショングループ長
山口 竜児	中部電力(株)	燃料部オペレーショングループ副長
村田 良昭	北陸電力(株)	燃料部副部長
米田 有希	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム
松村 直人	関西電力(株)	燃料室燃料部長兼
		燃料計画グループチーフマネージャー
瀬戸 洋明	関西電力(株)	燃料室石油石炭調達グループリーダー
長谷川 薫	関西電力(株)	燃料室石油石炭調達グループ担当
佐藤 幸次	中国電力(株)	電源事業本部部長(燃料)
渡邊 睦浩	中国電力(株)	電源事業本部マネージャー (石炭契約担当)
小林 功	四国電力(株)	火力本部燃料部長
丹下 通典	四国電力(株)	燃料部石炭グループ
武田 幹也	九州電力(株)	国際事業本部石炭グループ長
和泉 奈央子	九州電力(株)	国際事業本部石炭グループ(担当)
宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部長
島袋 久哉	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
米須 健	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
内山 正人	電源開発(株)	執行役員 エネルギー業務部長
中村 均	電源開発(株)	エネルギー業務部 燃料グループリーダー
水野 徹平	電源開発(株)	エネルギー業務部 燃料グループ課長代理
織田澤 恵一	電気事業連合会	企画部副部長
安田 浩之	電気事業連合会	企画部副部長

鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
高瀬 健一	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
太田 信	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
山本 栄子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
笥 智美	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ主任
蔵内 隆文	宇部興産(株)	エネルギー・環境事業部 石炭ビジネスユニット長
末次 健二	宇部興産(株)	エネルギー・環境事業部 石炭ビジネスユニット業務部長
末廣 哲郎	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司北京事務所長
範 金涛	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司 北京事務所經理
寺田 耕晴	太平洋セメント(株)	資材部長
村上 豊	太平洋セメント(株)	資材部原燃料グループリーダー
増山 耕司	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループ課長代理
増田 貴司	三菱マテリアル(株)	資源・リサイクル事業本部エネルギー 事業部エネルギー営業部部長補佐
足助 彰彦	(株)トクヤマ	購買・物流グループ 東京購買チーム長主席
遠田 雅章	(社)セメント協会	調査・企画部門リーダー
田中 英史	日本コークス工業(株)	燃料部部長
飯田 英一	日本コークス工業(株)	北京事務所長
八田 幹人	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
河本 直毅	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
三宅 一成	出光興産(株)	販売部石炭事業室部長付
谷 博之	出光興産(株)	販売部販売三課課長
笹木 幸司	出光興産(株)	販売部販売三課担当課長
武田 昌也	出光興産(株)	販売部石炭事業室担当
青山 右示	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
劉 立	住友商事(株)	中国住友商事
松本 秀治	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
横田 隆宏	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
津久井 優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
満 江	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司 金属事業部副總經理
劉 陽	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司

			金属事業部経理
竹部 幸夫	三井物産(株)		石炭部部長
柿沼 武	三井物産(株)		石炭部部長補佐
脇若 邦夫	三井物産(株)		石炭部電力営業室室長
青野 智則	三井物産(株)		石炭部電力営業室マネージャー
小堀 泰隆	三井物産(株)		三井物産(中国)有限公司
			金属資源・エネルギー部副部長
佟 鑫	三井物産(株)		三井物産(中国)有限公司
			金属資源・エネルギー部
尾藤 雅彰	双日(株)		石炭部部長
松本 英莉	双日(株)		石炭部中国専門部長
浪岡 吉秋	双日(株)		双日(中国)有限公司
			能源・金属部門部長
馬 玉紅	双日(株)		双日(中国)有限公司
			能源・金属部門経理
長谷川 毅	伊藤忠商事(株)		石炭部長代行
小倉 克彦	伊藤忠商事(株)		中国金属・エネルギーグループ
			グループ長代行
岩間 耕司	丸紅(株)		金属部門石炭部長
水野 浩之	丸紅(株)		金属部門石炭部一般炭課課長
伊藤 太	東工コーセン(株)		海外本部原料資材部部長
趙 佳	新生交易(株)		大連事務所所長
東 久雄	住石貿易(株)		取締役執行役員副社長
野口 寛司	住石貿易(株)		執行役員石炭営業部長
村井 教晃	(株)日本政策金融公庫		資源・環境ファイナンス部門
	国際協力銀行		鉱物資源部第2ユニット副調査役

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座長]	吳 軍	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心	總經理
[通訳]	王 佩軍	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処	代表
	陳 敏	国家發展和改革委員会經濟貿易司商品平衡三処	主任科員
	黃 鑫	鐵道部運輸局	副処長
	肖 睿	鐵道部運輸局	副主任科員
	董 天方	交通運輸部水運局經濟運行処	調研員
	王 艷輝	太原鐵路局運輸処	処長
	駢 文波	呼和浩特鐵路局運輸処	副処長
	孫 潔	呼和浩特鐵路局運輸処	科長
	姜 洪濤	濟南鐵路局運輸処	副処長
	鍾 銘	秦皇島港股份有限公司生產業務部	副部長
	王 宝生	青島港(集团)有限公司業務部	副部長
	李 建振	唐山港集团股份有限公司	副總經理
	王 洪海	天津港(集团)有限公司散雜貨業務部	副部長
	李 景平	神華煤炭運銷公司	總經理
	朱 鋒	神華煤炭運銷公司出口部	副經理
	王 晨	神華煤炭運銷公司出口部	業務經理
	李 建軍	大同煤鋁集团有限責任公司煤炭運銷總公司	副總經理
	郭 俊義	中国煤炭進出口公司	總經理助理
	張 光耀	陝西南梁鋁業有限公司	董事長
	張 国秀	中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司	總經理
	才 汝駿	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心	總經理助理
	沈 建華	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心銷售三部	經理
	宋 揚	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部	鐵路運輸經理

(狀況に応じて参加)

	王 安	中国中煤能源集团有限公司	總經理
	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司	總裁
	伊 茂森	中国中煤能源集团有限公司	總經理助理
	王 貴民	中国中煤能源集团有限公司弁公庁	主任
	朴 昌国	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処	首席代表
	郝 精明	中国中煤能源集团有限公司弁公庁	副主任
	陳 佳鵬	中国中煤能源集团有限公司弁公庁秘書処	主管

3.3.2. 日本側報告 (1) 日本側基調報告 1

石炭資源開発株式会社
取締役事業部部長 白田 光一

尊敬する呉軍座長をはじめとする中国側の皆様の沖縄へのご来訪を、心より歓迎します。また、日ごろはLT一般炭取引におきまして、本日ご列席の皆様方を始めとする関係者の皆様のご協力、ご支援をいただいておりますことを、この場をお借りして御礼申し上げます。

本分科会が、お互い忌憚のない議論を通じて、相互理解を促進させる場となりますとともに、第7次LT一般炭取引をより充実させていく機会となることを期待しています。

会議の進め方ですが、まず日本側から基調報告で各業界の状況報告をさせていただきます。続いて中国側の基調報告をお願いします。その後、意見交換したいと思います。どうか宜しくをお願いします。

それでは、日本側を代表し、私からLT一般炭取引の状況について、お話をさせていただきます。

【2010年度の契約履行状況、および、2011年度LT一般炭の契約交渉結果】

まず2010年度の契約履行状況についてご説明します。

10年度の契約数量114.9万トンに対する契約履行状況をみますと、特段の大きな問題もなく安定的に推移し、実績数量は113.8万トン、契約履行率では99.1%と100%に近い数字を達成することができました。これもひとえに、安定配船に関する中国側のご尽力の賜物であると考えています。中国側のご協力に対し、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

次に、11年度契約交渉についてご説明します。

11年度契約交渉は、去る3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、一部LT一般炭ユーザーが大きな被害を受け、発電計画や燃料調達計画を大幅に見直さざるを得ないという特殊な状況下で進められてきましたが、「合理的な国際価格」に対するお互いの主張に大きな隔たりがございまして、交渉は並行線をたどるといふ難しい交渉でした。しかしながら、日中双方がLTの意義とその継続の重要性を最優先させた結果、例年より時間はかかりましたが、価格については6月に実質合意にこぎ着けることができました。

ただ、その合意価格ですが、日本側が合理的国際価格と考えています豪州炭を大きく上回る水準となってしまう、これまで引き取り実績のあった複数のコ

ーザーが新たに中国炭引き取りを断念せざるを得なくなりました。その結果として、11年度契約数量は、東日本大震災の影響があったものの、10年度契約数量をさらに下回る67.4万トンとなり、大変残念に思っています。

なお、契約交渉において、中国側が引き合いに出されていた中国炭の国内価格ですが、基本的に中国の国内事情に左右されるということと、透明性、代表性といったところからみても、はっきりしていないところがあると、しかも日本側では本当にその価格が取引の実態を反映しているのかといったことについて判断する術がないと、といったようなところから、国際的な石炭取引価格の指標としては適切ではないのではないか、と言う風に認識しています。

【東日本大震災に伴う配船時期の変動ならびに追加需要の発生について】

先ほども申し上げたとおり、3月11日に発生した東日本大震災により、一部LT一般炭ユーザーの設備が甚大な被害を受けています。特に電力業界では、東京・東北両電力において被害が大きく、両電力管内にある約900万kWの石炭火力発電設備のうち、地震、及び津波の影響により約700万kWの発電設備が停止しました。

これに伴い、一時的に一般炭需要が大きく減少しましたが、現在、復旧に向けた作業が鋭意進められ、一部の発電所では運転再開にこぎ着けた所もございます。今後の復旧状況次第では、一般炭需要が相当程度回復することも考えられます。また、原子力の再稼働時期が不透明なことによる電力不足に対応するため、石炭火力発電所の稼働工程を大幅に見直す可能性もございます。

そのため、11年度の一般炭配船に関して、年度内における配船希望時期に大きな変動が生じる可能性もございます。また、一般炭の追加需要が発生することもあるかもしれません。その際には、中国側にはご迷惑をお掛けするかもしれませんが、ただ今申し上げました状況を何卒ご理解いただき、できる限りのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【第7次LTへの期待】

最後に、初年度を迎えました第7次LTへの期待を述べさせていただきます。

先ほど鈴木団長から申し上げた通り、日本側としては、中国LT一般炭の価格が豪州炭に比べて競争力があり、品位品質及びデリバリー面においても問題がなければ、LTの基本数量として定められている400-600万トンを引取することは十分可能であります。従いまして、中国LT一般炭に対しましては豪州炭と競争力のある価格の適用、品位品質の更なる向上、安定したデリバリーの実現を今後も強くお願いしたいと思います。

特に、品位、品質の向上に向けた日中間での取り組みとして、昨年11月に中

国で第 3 回技術交流会議を開催しましたが、品位、品質の向上を図るうえで、このような協議の場を持つことは非常に有効であり、日本側も積極的に協力しますので、どうか中国側には、地道にコツコツと息の長い活動として、今後とも取り組んでいただきたいと思います。

また、LT 一般炭ユーザーの重大な懸案事項である輸出課税につきましては、後ほどユーザーから直接お願いさせていただきますが、日中友好の象徴でございます LT に対しては輸出課税の適用を除外していただくか、せめて何らかの緩和措置を講じていただきますよう、重ねてお願いいたします。

近年、エネルギー関連の国際取引を巡る情勢変化は激しいものがありますが、今後の日中石炭貿易の成熟のために我々が取るべき姿勢は、その時々状況の変化に左右されることなく、長期的な視点に立って日中双方が議論し、理解を深め、知恵を出し合い、協力していくことであると考えています。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側基調報告 2

電気事業連合会

企画部副部長 織田澤 恵一

【はじめに】

私からは電力用一般炭需要等について、ご説明します。

その前に、この場をお借りし、3月11日に発生した東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故並びに事故による放射性物質の放出により、広く国際社会の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしており、電力業界の関係者として深くお詫び申し上げます。現在、東京電力は政府・関係各機関のご支援とご協力を仰ぎながら、事態の収束に全力を尽くしているところであり、電力業界としても各種車両・資機材の提供や要員の派遣など、総力を挙げて取り組んでおります。

関係者の皆さま方のこれまでのご支援に改めて感謝申し上げますとともに、引き続きご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

【東日本大震災の影響】

さて、先ほど座長からも説明がありましたが、今回の地震では原子力発電所以外にも、東北地方の太平洋岸にある火力発電所や電力流通設備等に大きな被害が生じました。東北電力では地震時に運転中の火力・地熱発電所設備約900万kWの内、約490万kWが停止、東京電力では同じく約2,770万kWのうち、約850万kWが停止しました。

流通設備も、両社合わせて38基の鉄塔が倒壊し、4万本以上の電柱が傾斜・倒壊・流出するなど甚大な被害が発生しています。それに伴い、地震発生直後には東北電力管内で約466万軒、東京電力管内では約405万軒が停電しました。

【最近の電力需給と今後の見通し】

続いて、最近の電力需給についてご説明します。2010年度の電力需要は9,064億kWhでした。夏場の記録的な猛暑による冷房需要の増加や産業用需要の堅調な推移によって、前年度比5.6%の増加となり、3年ぶりに前年度実績を上回りました。なお、発電電力量構成比は火力が62%、原子力が29%、水力が9%、火力発電の内訳はLNGが29%、石炭が25%、石油等が8%となりました。石炭の消費量については、電力10社プラス電源開発さんの合計で7,215万トンとなり、前年比9.3%の増加となりました。

一方、足下の11年度の電力需要については、震災以降の電力不足を受けて企

業や一般家庭での節電への取り組みが全国的に広がったことや、昨年の猛暑に比べて今年の夏は気温が低めに推移した影響もあり、8月末時点の今年度累計では前年同期比 7.0%の減少（261億 kWh）となっています。発電電力量では原子力が前年同期比で 42%の大幅な減少となっていますが、これは被災により合計 13 基が停止したことや定期検査終了後の再稼働が遅れているためです。

反対に、原子力の代替電源として、火力は前年同期比 13%の増加となり、電力 10 社計の火力発電用燃料消費量は LNG と石油がそれぞれ 20.6%増（348 万トン増）、30.6%増（136 万キロリットル増）と大幅に増加したものの、ベース電源である石炭については 5.8%（116 万トン）減少しています。石炭の消費量が昨年度を下回った主たる理由は、震災による発電設備の稼働停止の影響です。地震と津波により、東北電力の原町火力（計 200 万 kW）や東京電力の常陸那珂火力（100 万 kW）、広野火力 5 号機（60 万 kW）等の石炭火力では、揚炭機などの設備が大きな被害を受けました。この夏までに一部の火力は復旧し発電を再開しましたが、現在も停止したままの火力が残っている状況です。

なお、先週金曜日（10月14日）に公表しました 11 年度上期 4 月から 9 月までの実績を口頭で補足させていただきます。電力需要については、前年同期比 7.9%の減少となっており、発電電力量では原子力が前年同期比 46.2%の減少、一方火力は 12.6%の増加となっています。また、電力 10 社計の火力発電用燃料消費量は LNG が 20.9%増、石油が 27.2%増の一方で、石炭は 7.5%減少しています。

次に今後の見通しについて申し上げます。本来であれば本年度の電力供給計画に基づき、将来の電力需要や発電電力量の構成など電力の需給に関する見通しを説明させていただくところですが、今年度は原子力発電設備の復旧・稼働状況が極めて不透明であるため、例年のように先々の見通しをご説明できる状況にございません。

さらに、今般の原子力の事故を受けて、日本政府は「原子力発電への依存度を下げていく」ことを表明しています。今後、国レベルの検討が進められる中で、エネルギーのベストミックスの考え方などについて、方向性が打ち出される見込みです。石炭火力の位置付けについてもこの検討の中で議論されることとなりますが、石炭火力は引き続きベース電源であり、経済性やクリーン・コール技術開発への取り組みが益々高まることを期待しています。

【まとめ】

現在、今後のわが国の電源構成のあり方を見直す議論が始まったところですが、資源小国であるわが国にとって、エネルギー・セキュリティ上、引き続き石炭の安定的な供給・調達が不可欠であることは言うまでもありません。中

も中国炭は日本にとって近距離にある非常に重要なエネルギー・ソースの一つであり、我々日本の電力としても安定したデリバリーを期待しています。今後とも中国側の皆さまには色々のご支援・ご協力をお願いすることもあると思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(3) 日本側基調報告 3

三菱マテリアル株式会社 資源・リサイクル事業本部
エネルギー事業部エネルギー営業部部長補佐 増田 貴司

ここ「万国津梁」は「世界の架け橋」をあらわし、10年前には世界の首脳が一同に会したサミットが行われました。この景勝地での本会議開催に対し、参加させていただきましたことに心よりお礼申し上げます。

さて、3月11日に発生した東日本大震災では、東日本の太平洋沿岸地域を中心に広範囲にわたり甚大な被害に見舞われました。この震災に対し、貴国中国をはじめ、世界各国より救援隊の派遣、義援金、多くの励ましのお言葉をいただき、セメント業界を代表し、この場をお借りして、心よりお礼申し上げます。被災地では現在、復旧・復興に向けた取り組みが進められています。セメント業界としても、復旧・復興に不可欠なセメントの安定供給体制の確保に万全を期していますが、ここにご同席いただいております中国の友人の方々に対しても、石炭の安定供給といった支援を従来にも増してお願いしたいと思っています。

それでは、日本のセメント業界を代表し、業界の現状に関し、ご報告させていただきます。

【2010年度のセメント国内需要実績】

10年度のセメント国内需要は対前年2.6%減の4,161万トンとなりました。

理由としては、民間需要は住宅投資や設備投資の回復により僅かながら対前年プラス成長となったものの、官需が国、地方とも財政悪化に伴い公共工事が抑制され、対前年6%程度減少したことによります。

【2010年度のセメント業界の石炭消費】

次に10年度の石炭消費について報告します。日本のセメント工場で使用される石炭の輸入国の内訳をみると、多い順にロシア3,453千トン、構成比にして50.8%、豪州1,936千トン、構成比28.5%、インドネシア636千トン、構成比9.4%、そして中国が556千トン、構成比8.2%、で4位となっております。あと米国、ベトナム等その他の国からは、219千トン、構成比3.2%、ということになっています。

【2011年度セメント需要見通し】

続いて11年度のセメントの需要見通しについて申し上げます。11年度のセメント国内需要は、4,100万トン、前年比にして98.8%と見通しています。官需

は国、地方とも財政悪化により引き続き減少が続くことが予想されるものの、民需は住宅投資、設備投資とも緩やかな回復が期待されています。

ただし、4,100万トンの予測値には震災の復興需要は織り込んでいません。復興需要は来年年明け以降に出てくるものと予測されていまして、年度の実績ベースでは予測値より若干、上振れすることを、今、期待いたしています。

一方、輸出については、円高やエネルギーコストの上昇などの依然厳しい輸出環境にあるものの、アジア市場で回復・拡大が続くことから対前年50万トン増の1,080万トンと見通しています。

【セメント業界の直面している状況】

続いて、ここ数年は会議の中でセメント需要が減少する厳しい状況を述べてきていますので、今回はわが国セメント業界が地球環境面においていかに社会貢献しているかについてを述べてみたいと思います。

わが国セメント業界は、既存のセメント製造設備や焼成技術をベースに、多岐にわたる廃棄物・副産物のリサイクル技術を開発し、20種類以上の廃棄物・副産物を他産業から年間2,500万トン受け入れています。日本の全石炭灰の約6割をセメント産業が受け入れていることとなります。そして現在では下水汚泥や一般ごみ焼却灰などの生活系廃棄物も、積極的に活用する取り組みが全国各地で進められています。

これら廃棄物・副産物を全てセメント製造用原料、熱エネルギー源として利用しているため、二次廃棄物も発生しません。ほとんどダイオキシン類を発生させずに安全にセメント生産に有効活用していることとなります。

廃棄物・副産物の活用によって、石灰石や化石起源エネルギー等の天然資源の節約につながりますし、ゴミ発電等で回収される熱エネルギーは20%程度が限度と言われているのに対して、セメントキルンでの熱回収効率は70%以上と高いため、社会全体での省エネルギーにおいても大きく貢献しています。

もし、セメント業界が廃棄物・副産物を全く受け入れなくなると、有効活用されていた廃棄物・副産物は最終処分場に集中することになり、最終処分場の残余容量は現状より4年分短くなると予想されています。

しかしながら、ここ数年のセメント需要の大幅な落込みは、各社の受け入れ努力を凌駕し、廃棄物・副産物の受け入れ量が減少することとなり、10年度は2,500万トンにまで落ち込みました。資源循環型社会構築に向け多大な社会貢献を果たしている我が国セメント業界にとって、セメント需要の大幅な落込みは、単に一業界だけの問題では済まなくなってきています。

【石炭取引に関する要望】

続いて、石炭取引に関する要望です。セメント業界としては、第7次LT一般炭取引を希望しています。昨年度を含め、ここ数年LT一般炭取引数量が大幅に減っていますが、この要因として「供給安定性」と「価格妥当性」の2点によるところが大きいと考えています。

LT取引は互惠平等、Win-Winの精神で30年間にわたり継続し、この取引そのものが両国の関係構築に貢献しました。今後ともこの精神に基づき、供給の安定性を確保すべく契約を遵守・履行していただきたいと思えます。また、価格設定に際しては、合理的な国際価格を尊重していただくことに加え、輸出税等の理由により他国炭に比べ割高感となる価格設定とならないよう、列席の政府関係者の方にもご理解賜りたくお願い申し上げます。

これらのことは第7次LTが発展していくために必要であると確信しています。重ねてご理解賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本会議が日中両国の友好関係の促進に寄与することをご期待申し上げますと共に、ご臨席のみなさまの益々のご健勝とご多幸を祈念して、ご挨拶並びにセメント業界の説明に代えさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(4) 日本側基調報告 4

日本コークス工業株式会社
燃料部部長 田中 英史

私からは、電力・鉄鋼・セメントを除く、製紙・化学・繊維等の一般産業の現状と今後の見通し並びにLT一般炭に対する要望をお話しさせていただきます。

【事業環境】

まず、事業環境ですが、我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により急激かつ大幅な悪化に見舞われました。一般産業需要家においても複数工場が被災し、生産設備や原材料、製品在庫の損壊など多大な被害が発生しましたが、各社の努力により予想を上回るスピードで復旧が進み、ほとんどの工場で操業が再開、もしくは再開の目処が立っている状況です。

しかしながら、国内景気の本格回復には今しばらく時間を要する見通しで、リーマンショック後の回復を牽引してきたアジア向け輸出も円高の進行により失速しつつあります。今後も、アジア経済の成長というプラス要因はありますが、競争環境の悪化や国内需要の停滞といったマイナス要因もあるため、国内生産は引き続きピーク時を下回る水準で推移していくものと思われます。

(製紙)

まず業界別で、製紙業界についてご説明します。主力製品である紙・板紙の2010年度の生産量は、前年度比1.7%増の2,734万トンとなりました。国内景気のリcoveryもあり3年振りに前年を上回る結果となりましたが、世界同時不況前の3,100万トン水準の90%弱に留まっております。11年度の生産は工場被災の影響により減少する見通しで、紙から他媒体への需要転換の影響もあり、今後も大幅な回復を見込むのは難しい状況です。

(化学・繊維)

化学・繊維業界ですが、主力製品であるエチレンの10年度の生産量は、前年度比3.0%減の700万トンとなりました。輸出が一定の水準を維持したこと、加えて内需回復が進んだことにより2年続けて700万トン台を維持しましたが、世界同時不況前の750万トン水準の90%強で、本格回復には至っておりません。今後もアジア・中東での生産能力増強に伴う競争激化により、厳しい状況が続く見込みです。

【一般炭使用状況】

続いて一般炭の使用状況ですが、一般産業界の一般炭消費量は、石炭ボイラーの増設により新規需要が発生した一方、既存設備の稼働率が低下した結果、2007年以降はほぼ横ばいで推移していました。しかし、11年度は工場被災の影響により減少する見込みです。

仕入ソースの状況については、一般産業需要家は数年前までは中国を主要ソースと位置付けていましたが、価格競争力や安定デリバリーの観点から「中国離れ」が進み、現在では中国炭のシェアはごく僅かとなっています。しかしながら、現在の主要ソースである豪州・インドネシアにおいても滞船や天候不順といった不安要素があることから、近距離ソースである中国炭への潜在的需要も依然として根強く残っています。

【LT一般炭に対する要望】

続いてLT一般炭に対する要望ですが、2011年度の契約数量は、一般炭協議書に規定する目標数量を大きく下回り、双方にとって大変残念な結果となりました。これは、貴国の高い経済成長によるエネルギー消費の伸びに伴い、国内の石炭需要が大きく増えたためであると理解をしています。

しかしながら、LT取引の基本精神は「長期安定取引」です。今後も互恵平等の精神に基づく安定した取引を維持発展させていくためには、お互いが今一度原点に立ち返り、この精神に則り話し合う必要があると思います。

日中双方がLT取引の重要性を鑑み、真摯に話し合いを重ねれば必ず道は開けると確信しています。このLT取引の最大の意義である「長期安定取引」継続のための要望として、以下二点をお願いしたいと思います。

（価格について）

まず第一点目、価格についてですが、中国国内の石炭需給状況は十分に認識していますが、LT取引の前提となるのは合理的国際価格であり、長期安定取引の観点から一般産業需要家の「中国回帰」が起きるような魅力ある価格の提案がなされることを期待しています。

また、あらためてお願いしたいのが輸出課税の適用除外あるいは緩和措置です。LT取引は、日中の石炭関係の先人たちの30年以上にわたる相互理解と信頼関係によって築き上げられてきた比類のない取引です。今後の更なるLT取引発展のために、格別のご配慮を賜りますようお願いいたします。

（安定供給について）

二点目のお願いですが、安定供給について、一般産業需要家は厳しい事業

環境の中、在庫削減等の経営努力を強いられ、少ない在庫レベルで操業を行っているため、安定デリバリーの重要度は以前にも増して高くなっています。そこで特にお願いしたいのが EL の早期発給についてです。ここ数年、EL の発給が 12 月下旬に行われるために、翌年 1 月の配船に支障をきたしています。円滑な配船作業を行うためには、なんとか 11 月中の発給をお願いするものです。一般産業需要家が安心して中国炭を購入できるよう、関係各所において引き続き万全を期していただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本日までご出席の皆様のご発展とご健勝、そして被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げ、私の説明を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

3.3.3. 中国側報告

中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心
總經理 吳軍

尊敬する中日双方の各代表の皆様

皆様こんにちは。再び一般炭分科会の中国側座長を務めることができ、また、新旧の友人にお会いすることができ、大変光栄に存じます。日本側事務局の綿密なお手配並びに中国側事務局との緊密な協力にあずかり、今回の総合会議が、ようやく風景が絵画のように美しい沖縄にて開催されました。これは正に、中国の古い詩「山重なり水複(かさ)なりて路無きかと疑い、柳暗く花明らかに又一村。(窮しても路は開ける)」の事です。

【2009 年度及び 2010 年度契約と履行状況を振り返って】

09 年度及び 10 年度の LT 一般炭契約数量は、それぞれ 125.4 万トン及び 114.9 万トンとなり、いずれも 08 年度 450 万トン以上であった成約規模を大きく下回り、双方が当初取り決めた年間 400～600 万トンの目標数量を達成できなかったことにもなります。

その原因を探ると、主に全世界を席卷した金融危機の影響で、エネルギー需要が大きな打撃を受けたことによるものですが、中国は 4 兆元の投資によるマクロ政策の力強い支援の下、経済の回復が速やかに進み、石炭を含むエネルギー需要と販売価格はいずれも高い水準を維持しています。

国内外のマーケット差が極めて大きい現実の環境の下、双方は慎重に検討を重ね、各自が実際にどこまで受け入れられるかを考慮し、基本的な考えとして契約規模を小さくすることで成約に到ることが出来ました。双方の緊密な協力の下、09 年度及び 10 年度の LT 一般炭契約はいずれも 100%履行されました。総体的に均等配船、均等デリバリーの目標が達成されました。数量では、減少幅が明らかですが、履行率は大きく向上し、石炭の品位及び船積み時の滞船問題も顕著に改善され、双方の協力は互いに配慮し合う着実な仕事をより一層表しています。

11 年度に入り、中国経済は安定成長を続けており、これとは対照的に欧米経済は悪化し続けています。日本は円高及び欧米経済減退の影響を受ける中、11 年 3 月 11 日に突如として巨大地震、津波災害が発生し、これにより日本の各産業界は大きな損害をこうむりました。中日双方は LT 貿易を重視するという理念に基づき、それぞれが大きな困難を克服し、幾多の苦しい交渉を経て、最終的に成約に到りました。

特筆すべきは、中国側代表団が手続きの原因によりタイムリーに訪日できなかった状況下において、日本側の窓口企業である石炭資源開発株式会社が日本のユーザーを代表し3度にわたり北京においでくださり、中国側と11年度契約交渉を行ったことです。ここに、日本側ユーザー並びに中国側サプライヤーの誠実且つ具体的な協力に心より感謝申し上げます。

以上の契約成立、履行業務には、数量においてはかつてのような輝かしさはありませんが、実際のオペレーション上の難易度はいささかも減っていません。例えば、日本側の積期調整作業や中国側のステムの港湾荷揃い作業についてです。こうした堅実な努力があるからこそ、私たちは第6次LT石炭貿易を円満に完了させることが出来たのです。ここに、私は謹んで中国側の窓口企業を代表し、5年間ご尽力頂いた中日双方の各企業の皆様、とりわけご在席の参加者の方々に対し、心より感謝の意を表します。

【第6次LT石炭貿易の基本状況を簡単に振り返って】

第6次LT石炭貿易が歩んだこの平坦ではなかった5年間を振り返ると、波乱と挑戦に満ちていたと言えるでしょう。中国国内では、石炭の持続可能発展基金の徴収や石炭輸出税が賦課されるようになりました。石炭は純輸出から純輸入へと転換し、輸入量では日本と肩を並べる大国になりました。洪水、豪雨・大雪・凍結災害、地震等の自然災害も、相次いで中国のエネルギー供給力に対して試練を与えました。

国際状況では、新興国の工業製品の内需が低迷を続け、円高も歯止めがかからず、巨大地震、津波、原発事故により電力供給が逼迫し、いずれも日本経済に大きな傷跡を残しました。インドネシア炭の台頭はこれまでの高発熱量の銘柄を単味で使用するという慣習に大きな衝撃を与えました。自然災害、物流の制約、通貨価値の変動、資源税徴収の問題も、最も安定した石炭供給地 豪州に相当な変化をもたらしております。東アジア、南アジアの新興国のエネルギー需要は増加の一途を辿っており、ひいては現在も続く世界的な金融危機もまだ苦しい回復への道のりの途中にあります。

こうした史上前例のない難局にあっても、双方は絶えず交流・協議を行い、力を合わせ協力し、今日にたどり着くことが出来ました。5年間で、一般炭の契約は合計1995.6万トン、実績では1788.9万トンでした。数量では第5次に及びませんが、中日双方、特に中国政府の関連責任部門が、最大の努力を払いLTの安定を維持し関心を寄せることによって、この貴く長い歴史を有する貿易の枠組みが厳しい試練に耐えることが出来、また順調に予定通り継続延長することが出来たと思っています。数量減は互いに恥じることはありません。ここに、私はLT石炭貿易に関わる全ての政府部門とメンバーの方々に対し、最も深

い敬意を表したいと存じます。

【交流の強化、新たな協力モデルの開拓】

私の存じ上げるところによれば、日本側が調達する石炭のサプライソースは多元化しており、また日本側の各企業ではご担当者の異動が頻繁に行われます。

一方、中国炭に精通された多くの諸先輩方は、既に社内におかれ更に高い役職に就いておられ、具体的な業務を担当される多くの若手社員の皆様は中国での現地視察の機会が少なくなっています。同時に、中国石炭工業の迅速な発展に伴い、新規炭鉱も次々と操業を開始し、石炭積出において同じように重視されている港湾施設の目覚ましい進化と鉄道路線の新設・能力拡張といった情報は、午前の会議において中国鉄道部の指導者による説明を通じ、ご理解いただいたと存じます。

一昨年 JCD 社が組織したユーザー殿の視察団が中国の一部の港湾を視察され、昨年は中国側の技術視察団も日本の海事検定協会等の機関を訪問しました。私たちはこうした基礎の下、ユーザー殿の新旧の友人が更に多くの機会を作って中国においでくださり、中国の各方面での新たな変化を理解され、LT 石炭貿易を通じ築かれる最も大切な「人」と「人」との真の友情を強固にしていくことを歓迎します。

一方、中日双方は、東アジア、南アジア地域で続いているエネルギー需給におけるタイトな状況が決して単にある一国或いはある幾つかの国々に限った問題ではなく、この存在し続けるであろう課題に私たちは手を携えて向かい合い、また、往々にして試練はより高度な発展の機会をもたらすものだという認識を持つ必要があります。そのようにしてこそ、各メンバーの企業が安定して生存し、更に国際的な発展を得ることができるのです。

石炭の輸入、海外資源の開発及び三国間貿易においては、中煤集団は国際経験豊かな同業の企業、貿易合作企業から多くを学ばせていただき、共に発展を追求したいと願っております。ご在席の皆様におかれましては、引続きご協力、ご支援を賜りたく存じます。

最後に、今回の会議の円満なる成功を祈念します。

皆様、ありがとうございました。

3.3.4. 要望及び質疑応答

(1) LT取引に対する政府支援について

【発言者】電源開発株式会社 執行役員 エネルギー業務部長 内山 正人

LT取引への中国政府の協力・支援についての要望を述べさせていただきます。

LTの意義の根幹は、中国政府の協力・支援のもと、合理的な国際価格と国際慣例に基づく長期安定取引を指向する、という枠組みの中にあり、30年という長い歴史を刻んで参りました。引き続き第7次LTにおいても、安定取引の実現のために、長く日中友好の象徴であったLTを最優先に取り扱っていただきたく、中国政府関係者のご協力、ご支援を期待しています。

具体的には、ELの年内の早期発給や鉄道枠の割当など、安定取引実現に必要な措置について、LTを最優先としていただけるよう格別のご配慮をお願いいたします。特に、この中で強くご配慮をお願いしたいのが、輸出課税についてです。LT取引の意義は、供給の安定性・経済性・調達ソースの多様化と考えていますが、輸出課税が賦課されることにより、LT炭価格が国際マーケットから大きく乖離し、経済性を損なう結果となり、LT取引上の大きな負担となっています。中国政府関係者におかれましては、LTの意義を踏まえて、例えば輸出課税を適用除外にさせていただくか、せめて緩和措置についてご配慮をいただきますよう要望します。

なお、鉄道枠についても、2011年から優先割当の対象外となったとお聞きしており、安定取引に影響が出るのではないかと大変懸念しています。どうか、本件についても、最大限のご配慮を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

【回答者】国家発展和改革委員会 経済貿易司商品平衡三処 主任科員 陳 敏

中日長期貿易取決めは、国務院より許可された長期の輸出入商品の取決めであり、このメカニズムは成立以来、両国の経済貿易を安定して発展させるために重要な役割を発揮してきました。我が国の関係政府部門は長期貿易取決めを非常に重視しており、その中にはその取決めの下で行われている石炭貿易も含まれています。

ここ数年、国内需要が急速に伸び安全生産への監督管理が一層強化されたのに伴い、我が国の石炭輸出入の形も大きく変化し、石炭輸出大国から準輸入国へと転じました。ここ2年間の純輸入量は年間1億トン以上に達し、国内価格も長期にわたって国際価格よりも高いレベルを推移しています。

しかしながら、中日石炭貿易を安定させるために我が国はこれまでどおり、輸出許可証などにおいて可能な限りの指示を出しています。まず、輸出許可証の全数量を設定する時にLT貿易の数量を優先的に考慮してまいりました。最近数年間、中国の輸出許可証の発行数枠が年々減ってきましたが、実際は毎年石

炭輸出数量および LT の輸出数量を大幅に上回っています。2010 年の我が国の石炭輸出枠は全体で 4,500 万トン、実績は 1,903 万トン、前年比 15%減少しました。

そのうち対日本輸出は 644 万トンで、11 年の我が国の輸出枠が 3,800 万トンですが 1-8 月の輸出実績は 1,091 万トンで、輸出枠の使用率は半分以下です。

また輸出許可証の発行タイミングに関しては遅滞なく、輸出業務は影響されないように毎回考慮しています。この 2 年間、次の年の第 1 回目の輸出許可証の発給時期は全て前年の 12 月まで発給したところでしたが、先ほど日本側の要望の中でそういう発給タイミングをもう少し前倒しできないかという要望がありました。日本側ユーザー様の要望は理解していますが、石炭輸出許可証の発給プロセスはそれは既定のルールがあります。もちろん我々は可能な限り既定のプロセスを早めに輸出許可証の発給作業を進めたいと思います。

日本側が何度も提出した輸出暫定関税問題につきましては、私たちもすでに注意を払っており、関税主管部門と何度も検討を行っています。我が国の石炭輸出は、日本向けにとどまらず他の国にも関わることであり、関税政策の一致性というこに考えると単独で長期貿易取決めに基づく石炭貿易に対して免税扱いにすることはとても難しいことです。ぜひ日本側にもこの件をご理解いただきたく思います。私たちももちろん、この問題を引き続き重視してまいります。

国全体の輸出政策の調整状況と結び合わせて双方の共通の利益に合致した解決策を探し求めてまいりたいと思います。

【回答者】鉄道部運輸局 副処長 黄 鑫

皆様、こんにちは。これから日本側からの EL の質問に対して簡単に回答させていただきます。

ご承知のとおり中国の鉄道運搬能力の問題は長期にわたって根本的な解決がされていなかったことです。

ここで 2 点ほど強調したいのですが、中国の鉄道事業は持続的な発展をしていくことです。いずれにしてもどこかの時点で緩和されると思います。

2 点目は中国の石炭輸出数量及び日本向けの LT 石炭輸出数量は、中国の鉄道での運搬数量での割合が非常に低いことです。午前中もご紹介しましたが、中国の鉄道運搬作業の中で石炭を優先させています。この中で輸出用の石炭をさらに優先的に運送することになっています。ご安心ください。2011 年から輸出炭は優先リストから外されたことに関しては、鉄道部の肖睿さんから回答させていただきます。

【回答者】鉄道部運輸局 副主任科員 肖 睿

ご質問された 2011 年の石炭輸出鉄道運搬が優先リストから外されたというご

質問ですが、日本側の誤解だと思います。

10 年年末に発表された 11 年の 10 年契約枠には、確かに輸出炭の単独枠があります。私たちは日常のオペレーションの中で、輸出炭向けの鉄道輸送を優先的に手配するやり方は変わっていません。

特に日本向け LT 石炭に関する支持は少しも減っていません。については日本の皆様、ご安心してください。

(2) 品位・品質について

【発言者】太平洋セメント株式会社 資材部長 寺田 耕晴

最初に、品位、品質の現状についてコメントさせていただきます。まず、品位に関しては、採炭層の移行も影響し、硫黄分や灰分が悪化する傾向にあります。また、品質につきましても、2008 年度まで改善傾向にあったものの、09 年度以降は若干後戻り傾向が伺えるなど、大変懸念しています。

そこで、品位、品質について要望させていただきます。

まず品位に関して、LT 取引をより一層充実させるために、魅力ある新規銘柄のご紹介をお願いします。低灰分や低硫黄分といった品位の銘柄に対しては、特にユーザーの関心の高いところです。

その一方で、品位について評価の高い南部炭の LT 取引数量が無くなってしまったことは大変残念であり、南部炭再出荷の実現にむけて、引き続き中国側でその可能性を模索していただきますようお願いします。

次に、品質について、依然として異物混入が発生しているため、より一層の品質向上のために、山元、鉄道、港湾関係者の皆様によるサプライチェーン全体での異物除去への取組みをお願いします。

最後になりましたが、品位、品質の長期的な向上を目指して、引き続き「技術交流会議」において、定期的に日中間の意見交換を実施していきたいと考えておりますので、よろしくをお願いします。

【回答者】中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 吳 軍

品位・品質のご質問に関しては、中国側から複数の銘柄を輸出していますので、状況はそれぞれ違いがあります。それでは各社から回答をお願いします。

中煤公司を代表して平朔炭の紹介をさせていただきます。輸出されている平朔選炭は、安太保鉱山で生産されています。おもに 4 番炭層・9 番炭層から採れたものです。4 番炭層はサルファが低いけれど、アッシュが高い、9 番炭層は逆にサルファは高いですが、アッシュが低いです。

我々は 2 つの炭層から取れた石炭を選炭工場に入れて、最終製品としてコントロールするメインのスペックとしては 2 種類あります。1 つはサルファ 1%以

下にコントロールする、もう 1 つはカロリーを NAR5800 以上にコントロールしています。我々はずっと 4 番炭層と 9 番炭層で取れた石炭の比率を厳格にコントロールして、選炭プロセスの中で厳しい管理をして、よい石炭を生産しています。

石炭製品の運搬中にも最新の管理に力を入れ、外来異物混入をコントロールしているところです。アッシュと硫黄分の変化の推移を監視して、品位の良い石炭を提供し続けています。

石炭の品質管理に関しては、我々が今までどおりに力をいれてやっていく予定です。皆様ご安心してください。

来年から平朔安太保炭鉱の品質変化は一部出ており、ある時期の石炭の品位には影響すると思います。我々が輸出炭に関しては、品質管理をさらに強化しそれは、契約品位に合うような平朔炭をお出ししたいと思います。

平朔炭に関する状況は以上です。

【回答者】神華煤炭運銷公司 總經理 李 景平

ご臨席の皆様、ここ数年の神華炭に対するご支持に関して感謝を申し上げます。当社は一貫して石炭の品質を重視しています。対日向け榆家梁炭の実績からみると、全体的に品位が優れていると思います。先月末頃、JCD の日本側のユーザー代表と船会社代表、商社代表に、当社の黄華港と天津港の専用バースをご視察いただきました。

皆さんには、現場で各プロセスの作業について見ていただきました。当社の港湾に対する管理の厳しさをご理解いただいたと思います。また確かに榆家梁炭の品位を言えば、ここ 2・3 年間カロリーが悪くなる傾向がありますが、現在の生産プロセスと緊密な関係があります。

特に 2009 年に政府から出された回収率を高めようという決まりにより、生産プロセスを若干変えました。現在、ご存じのとおり榆家梁炭には 3 つの炭層があります。5-2、4-2 と 4-3 の 3 つの炭層です。

現在の品位からみると、5-2 と 4-2 の品位が比較的良好、LT 契約スペックを基本的に満足できます。ただ 4-3 は品位があまり良くありません。カロリーがとても低いため、現在の生産プロセスでは鉱内で 1 本のコンベヤーに合流して地上に運び、選炭工場でブレンドして基本的に契約スペックを満たしています。私達もこの問題に対し、いろいろと対策を考えました。例えば 4-3 の悪い品質の炭層と鉱内で単独で運ばれるように他の 5-2 と 4-2 と合流させないようにしたりという、やり方も考えています。

鉱内の生産から鉄道の運送と船積みに至るまで、鉄分の異物混入はとても低いです。鉄異物の対応に各港湾には異物除去課という専門の部署を設けていま

す。特にプラスチックや木片・鉄以外の異物除去を担当しています。今後も当社は一貫して、ユーザー様のニーズを第一として、なるべく完璧な石炭とサービスを提供していく努力をしていきたいと思いをします。

【回答者】大同煤鋳集団有限責任公司煤炭運銷總公司 副總經理 李 建軍

大同煤鋳の実際の状況、合わせて日本側の質問に回答します。

1点目は、日本向け石炭輸出の品位の件です。大同炭の日本向け輸出は30年以上の歴史を持っています。今まで出した石炭は、ほとんどジュラ紀の品位のいい石炭です。その主な特長は、ローアッシュ、ローサルファ、ハイカロリー、その優秀な燃焼性が日本の需要家の皆様から認めていただいているところです。

その採炭年数と採炭数量の増加により、各炭鋳はもう全てジュラ紀の下部の炭層に辿り着きました。生産した原炭は、品質的には以前のものとは変化が出てきています。主な変化としては、アッシュが高くなり、サルファも高くなりました。石炭炭層のアッシュとサルファが特性により、選炭の過程で脱硫と脱アッシュの効果がありません。これはある程度の期間、あまり変化がありません。

近年、日本向けに輸出した石炭は雲崗炭鋳・四台炭鋳・馬脊梁炭鋳の3つから出た選炭品です。各炭鋳の実際の品質は、それぞれ違います。雲崗炭鋳は発熱量が高いけれど、サルファが1.2~1.5%と高くなります。四台炭鋳のサルファは1%くらいです。馬脊梁炭鋳のサルファ割合は低く、0.6%くらいで、発熱量は輸出品規格であるNAR5800より低いです。そういう実際の状況を参照して、輸出時には契約品位を満たすべく努力をしています。

第2点は、長年、輸出炭の異物混入に関して我々はたゆまぬ努力をして、色々な措置を取ってきました。原炭生産、選炭貨車積み運搬、港での貯炭、船積みの各分野で異物を減らす努力をしています。特に大同炭の輸出では、秦皇島でマグネットセパレーター設備を揃えている6社を指定しています。最大限に異物混入をコントロールしています。今後も我々が今までどおり前述した各分野の協力と管理を強化し、最大限に異物混入を防止したいと思いをします。

第3点目は、日本側が長期的の輸出炭の品位・品質を向上させ改善させるために、今後も引き続き技術交流会議を開催し、中日双方が定期的に意見の場として利用していくご提案に対し、大同煤鋳は賛成しています。

ありがとうございました。

【発言者】中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 吳 軍

中煤・神華・大同、それぞれの品質状況について皆様にご報告させていただきました。3社共通事項は、炭層変化がもたらした輸出炭の品位変化です。

ただし原炭の品質が変化すれば、もちろん選炭と出荷する段階での品質コン

トロールが難しくなってきます。なるべく契約品位を満足できる品質のいい石炭を出していく努力をしていきたく思います。日本の皆様のご理解をお願いします。

技術交流会議に関して、日本側の要望があり午後の私の発言でも言及されたように、JCD が日本側ユーザーを中国の港湾に案内いただいたほか、今年、日中経済協会の岡本理事長様に中煤所属の平朔炭鉱を視察いただきました。交流・視察を重ねお互いの理解が深くなることを願っています。今後の技術交流会議の日程については協議していきたく思います。

(3) 中国国内向け一般炭価格形成の仕組みについて(その現状と将来見通し)

**【質問者】 関西電力株式会社 燃料室燃料部長兼燃料計画グループ
チーフマネージャー 松村 直人**

中国国内向け一般炭の価格形成の仕組みについて、現状はどのようになり、それが将来的にはどうなると見通しておられるのか、この二点について、中国側にお尋ねします。

まず、中国の国内向け一般炭のターム契約、スポット契約における価格がそれぞれどう形成されているのか、その仕組みについてご説明をお願いします。また、輸入量の急増や訂貨会の廃止などによって、現状の国内価格形成の仕組みも今後変わっていかざるを得ないのではないかと考えていますが、見通しについてお聞かせ下さい。

【回答者】 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理助理 才 汝駿

現時点では自由化されている石炭と自由化されていない電力とにひずみがあり、二種類の価格が存在しています。

秦皇島スポット価格と、重点電力炭価格が並存しています。マーケットスポット価格は 100%マーケットの危機状況により決まるものであり、秦皇島石炭市場は国家発展改革委員会の委託をうけて毎週発表している環渤海価格指数、基本的に中国の北部港湾のスポット制約価格水準を代表しています。

重電電力用炭については、国家発展改革委員会では毎年その年の石炭を生産と輸送などの需給調整に関する通知において意見を発表しています。

輸送距離などにより、東南部沿海地域の需要家は、輸入炭と国内炭の着値コストを相互的に比較し、柔軟に国内炭及び輸入炭の選択を行っています。

長期的な視点では、電力用炭価格の市場化改革を引き続き推進していく方向にあり、重点電力炭と市場スポット炭を徐々に統一させていきます。

石炭価格は引き続き、市場により価格が決定する方向を目指して発展し、需給双方の企業が協議により決定していくことを目指していきます。

品質に基づいて価格が決められ、よい品質にはよい価格がつくという原則が堅持され、市場における需給関係や資源の希少性と環境破壊コストが反映された石炭価格メカニズムをより一層整備してまいります。

(4) 日本の燃料低品位化傾向への対応について

【質問者】大同煤鉱集団有限責任公司煤炭運銷總公司 副總經理 李 建軍

現在、高カロリー炭の生産量が減少しつつあり、インドネシア炭を代表とする低品位炭の生産量並びに使用量が年々増加しています。一般炭の低品位化はすでに長期的な趨勢になっていますが、これに対し日本側はどのように取り扱い、またどのような対応をされていますか。

【回答者】出光興産株式会社 販売部石炭事業室長 八田 幹人

日本の一般炭輸入量のうち、瀝青炭の割合は、2006年度の90%程度から、10年度は86%程度にまで減少し、日本においても瀝青炭以外の熱量の低い石炭、いわゆる「亜瀝青炭」の輸入割合が増えてきている傾向にあるといえます。

この亜瀝青炭輸入増加の背景は、石炭調達コストの低減が挙げられます。ユーザー各社は、亜瀝青炭を発熱量の高い瀝青炭と混炭することで消費していますが、既存のボイラーでは混炭比率に限度があることや、発熱しやすいといったハンドリング上の制約もあることから、今後、急激に増加することは考えづらい状況にあります。

しかしながら、世界中に豊富に存在する亜瀝青炭の利用拡大をはかることは日本にとって重要な課題であり、その実現に向けて、IGCC 実証機で試験燃焼を行う等の取組みを行っています。

(5) 日本の CCS(Carbon Capture and Strage)技術に対する考え方について

【質問者】中国中煤能源股份有限公司 煤炭銷售中心 總經理助理 才 汝駿

CCS に対する日本の考え方、日本の CCS 技術の開発状況などについて知りたい。

【回答者】東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 村樫 裕康

日本では、将来的な石炭利用の高効率化、低炭素化に向けて IGCC や CCS 技術などのクリーンコールテクノロジーの開発に積極的に取り組む所存です。

CCS は、発電所、製油所、その他一般の工場から出る CO₂ を分離・回収して、地下 1,000m 以深の地中に貯留する技術ですが、依然多くの課題があり、まだ発展途上の技術であると認識しています。

そのため、CCS に関する技術開発を積極的に推進すべく、日本政府主導で CCS 大規模実証試験を計画しており、この動きに呼応して、電力各社を始め各業界

が出資・参画し、2008年5月に「日本 CCS 調査株式会社」が設立されました。具体的には、国等からの委託を受け、苫小牧沖、勿来・いわき沖、および北九州沖の3地点において、実証試験に向けた調査事業として、平成20年度以降、帯水層や枯渇ガス田などの地質調査や実証試験に必要な設備の検討等を実施しています。

王団長の質問にありましたCO₂を利用に対しては、再利用までは至っておらず、調査の段階です。

(6) 価格改定メカニズムに関して

【質問者】神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱鋒

2010年度より、日豪原料炭契約交渉で四半期ごとの価格改定が採用され、11年度からは更に一部の数量について月ごとに価格改定が行われています。一般炭の年契価格改定メカニズムが四半期ごと、または月ごとの価格改定メカニズムに移行することはあるのでしょうか。実情と結びつけて分析していただきたい。

【回答者】中国電力株式会社 電源事業本部部長(燃料) 佐藤 幸次

日本側のユーザー各社がこういった契約形態をとっているかは、各社個別の事項となるため、統一した回答はできません。

よって、当社の場合で申しますと、毎年売主各社と協議の上、お互いがWin-Winとなるような値決め方式で合意しており、その結果、現在でも全体の約8割が1年間固定価格、残り約2割がスポット購入そのものかあるいはスポット市況連動方式となっています。これは当社と取引のある石炭会社の大半は、経営の安定性追求のために、依然として年間固定価格を要望しておられるからです。但し一部、トレーダー系の売主会社が多いようですが、仕入価格との関係から、スポット市況連動価格を希望される会社もあります。

当社としても、乱高下するスポット市況価格よりも、比較的安定している年間固定価格を希望しています。

中国LT炭についても、年間での安定的な引取をLTの意義の一つとして認識しており、その意味では短期間に価格が変動することは売・買主双方にとって好ましいことではないと考えています。

また、仮価格配船が実施できない現状では、四半期毎の価格改定では、配船実務においても大きな問題が生じますので、実現は難しいと考えています。

3.4. 総括会議

【鈴木団長】

本日午後開催されました原料炭分科会及び一般炭分科会では双方が真剣に討議を行い、有意義な意見交換・交流が行われました。これより両分科会の総括を行いたいと思います。

まず、原料炭分科会の日本側座長を務められました青木座長から、原料炭分科会を総括してご報告をお願いします。よろしくお願いします。

【原料炭分科会 青木座長】

原料炭分科会の内容について、私から総括をさせていただきます。もし、総括に過不足がございましたら、中国側・王虹先生から補足いただきますと幸いです。

原料炭分科会は、日中双方の皆様方のご協力をもちまして、非常に有意義な議論を行なうことができました。

内容としては、まず王虹先生から現在の国際あるいは国内の原料炭市場の状況についてご説明をいただきました。世界的に原料炭の需要が弱含みである中、中国では豪州からの輸入は減少しているもののモンゴルからの輸入は増加しており、全体の原料炭輸入量は減少していないということ、それから国内の石炭価格も高水準で推移している状況にあるというご説明をいただきました。

またLTについても今後の発展への期待を述べていただくと共に、本年度の契約について順調な履行の希望について言及いただきました。日本側としても、引き続きLTの発展を願っており、また足元の引取りについても出来る限り協力していきたいと考えています。

それから炭鉱の各社から、状況説明をいただきました。非常に詳細なご説明をいただき、大変ありがたいと考えています。

質疑応答においても、日中双方が非常に率直に意見交換し、私個人としても非常に感銘を受けました。このような場でお互いが顔を合わせて議論を行なうことの重要性と、それによってお互いの理解、信頼が深まっていくことを見て、このような関係を続けていくことが日中にとって非常に重要だという認識をあらためて持った次第です。

最後に非常にこういった素晴らしい場を設けることに尽力していただきました中国側座長の王虹先生に改めて感謝の意を示すと共に、原料炭分科会にご参加いただきました皆様方に心から御礼を申し上げたいと思います。

以上で私からの原料炭分科会の総括を終わります。ありがとうございました。

【原料炭分科会 王虹座長】

青木座長さんの主宰の下で、中日双方代表の皆様の努力により、原料炭分科会は予定通りに円満な結果を収めて終了しました。

私は中国側の窓口会社を代表し、原料炭分科会に出席された中国側の代表の皆様、日本側の代表の皆様に対して深く感謝の意を申し上げたいと思います。

青木座長さんの総括は非常に詳しく、私から補足する点は無いと思います。

【鈴木団長】

原料炭分科会の両座長におかれましては、総括報告いただきましてありがとうございました。続きまして、一般炭分科会の日本側座長を務めました白田座長から一般炭分科会を総括してご報告をお願いします。

【一般炭分科会 白田座長】

それでは一般炭分科会での総括をさせていただきます。

一般炭分科会では、まず日中双方から基調報告を行い、その後双方にとりまして関心の高い事項について質疑応答並びに意見交換を行いました。

中国側基調報告では、呉軍先生から LT 一般炭取引を継続すべく如何なる困難な状況にあってもそれを克服するため日中双方が払ってきた弛まぬ努力、協力姿勢の大切さ、そして意見交換を続けることの大切さを強調していただきました。また、今後とも日中双方が交流を続けていくことの大切さや日中双方の新たな発展の可能性についてご指摘いただきました。

一方、日本側の基調報告でございますが、昨年度で終了した第 6 次 LT 一般炭取引の総括を踏まえ、本年度から始まった第 7 次 LT 取引をより良いものとして行くために、石炭取引の根幹とも言える事項、即ち競争力のある価格、安定デリバリー、並びに品位品質の維持向上に絞って日本側の期待するところを述べさせてもらいました。

また、本年 3 月 11 日の東日本大震災発生以降、日本のユーザーを取り巻く環境が激変したことから、本年度のデリバリー面での中国側の格別のご配慮をお願いさせていただいた次第です。

その後、活発な意見交換をさせていただきました。特に日本のユーザーが強い関心を有しています輸出課税の見直しにつきましては、関税政策の一貫性の観点から日中長期貿易取り決めに基づく石炭だけを特別視することは困難であるとのこと説明をいただきましたが、あわせて今後も日中双方の利益に合致した解決方策を模索していただけるとの前向きなご発言もいただきました。

本日の一般炭分科会では日中双方の主張が全て一致したわけではなく、幾つかの相違点、あるいは課題は引き続き残されたままではございますが、ここ万

国津梁館での議論は、日中双方の立場、主張の違いを越え、今後とも LT 石炭取引を盛り上げて行きたいとの思いを繋ぐ文字通りの架け橋になったと評価しています。

一般炭分科会での議論を活発で実のあるものにしていただきましたご出席の皆様のご協力、並びに中国側座長の労をとっていただきました呉軍先生に対し、あらためて深く感謝申し上げたいと思います。

以上で一般炭分科会の総括報告を終らせていただきます。

【一般炭分科会 呉軍座長】

白田先生に一般炭分科会を代表して総括をいただき、ありがとうございました。私はその内容に対して全く賛同です。

中国側出席者を代表し、日本側の円満な分科会開催に対する周到な運営に対して感謝の意を申し上げます。

皆様のご健康を祈念しながら私の発言を終らせていただきます。ありがとうございました。

【鈴木団長】

ありがとうございました。

一般炭分科会の両座長におかれましては、総括報告をいただきましてありがとうございました。

それでは私より本日の第 30 回日中石炭関係総合会議を総括させていただき、その後、中国側団長を務められました王安先生から何か補足並びにご意見があれば頂戴したいと思います。

本年は 2010 年 9 月に日中双方が合意に至った第 7 次 LT の初年度にあたります。また、本会議も第 30 回という記念すべき会議となりました。このような大きな節目の年に美しい海に囲まれたここ沖縄で皆様とお会いして日中石炭貿易のさらなる発展に向け率直な意見交換を行うことができましたことは、王安先生をはじめとする中国側関係者の皆様の積極的なご協力の賜物であり、あらためて御礼申し上げます。

午前中の全体会議におきましては、日本側から日本の石炭業界を取り巻く状況についてご説明するとともに、中国側王安団長をはじめ中国政府を代表する方々からご発言をいただき、旺盛な自国内の石炭需要を満たさなければならないという厳しい状況下にあっても LT 石炭取引を重視し、今後とも長期安定的な取引として推進していきたいという力強い意思表示をしていただきました。

午後からの各分科会におきましても LT 石炭取引をより一層充実させるため、有益な意見交換が実施されました。特に一般炭分科会におきまして、LT 石炭貿

易を通じ築かれる最も大切な「人と人との真の友情を強固にしていくことを歓迎する。」との前向きなご発言があり、強い共感を抱きました。近年 LT 取引数量は減少の一途を辿っておりますが、LT 石炭取引を通じて人と人との繋がりを強固にし、日中の共存共栄を実現して参りたいと思います。

本年度から新たなスタートを切った第 7 次 LT におきましても、日々の安定的な石炭取引を実現していくための日中双方の努力姿勢や、本日の会議のような日中双方の誠意ある協議姿勢が受け継がれ、LT 取引がより成熟したものとなることを祈念して私の総括発言とさせていただきます。

それでは中国側の座長を務められた王安先生からもご意見をいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

【王安団長】

尊敬する鈴木団長、青木副団長 ご臨席の代表各位の皆様。ご臨席の皆様の共同の努力によりまして第 30 回中日石炭関係総合会議は、風景が絵画のように美しい沖縄にて成功裏に開催することができました。

新旧の友人が一堂に集まり、各関係方面からお互いに各自の最新の情勢を通報し合い、LT 石炭貿易の今後の発展を展望しました。

午後の分科会におきまして、中日双方はそれぞれが関心を寄せた問題についてもお互いに質問し合い、中日石炭総合会議は中日双方の各業界に全方位的、開放的な情報交換及び友情を深めるプラットフォームを提供しました。

近年来、石炭マーケットは激変し、中国の経済が非常に早いペースの発展成長を遂げました。中国政府も税制調整を行い、それによって石炭企業も負担が増加し、輸出数量に大きく影響しました。私の理解として、それは石炭の生産、運搬、需給関係がアンバランスという根本的な原因を現していると思っております。それは一定期間で存在すると思っております。

今回の会議には中国政府の各関係部署の方々もご出席していただき、会議が終ったら私たちは、また各関係中央政府部署に対してその問題について専門的なレポートをして報告したいと思っております。中国と日本は最大の近隣国で、お互いの長所と短所をお互いに補完し合うようになることを促進することは非常に有意義なことです。

中国に古い諺がありまして「遠い親戚よりは近いお隣さんの方がありがたい。」という諺があります。そういうような意識を持つことこそが双方のこらからの発展には繋がると思っております。実際はそういうプラットフォームを利用して双方の発展を促進できると思っております。

私の実際の経験として、神華で仕事をした時、当時各炭鉱には選炭工場はセットされていなかった時期でした。日本のお客さんから、ぜひ選炭品を出して

貰えないかというご要望があって、我々がこれに応えるべく各炭鉱で新しい選炭工場を次々と増設しました。それで結局、全ての炭鉱に新しく選炭工場が増設されました。こういう事例を挙げましたのは、やはりそういうお互いの意見交換によって双方の発展を促進することの実例になると思います。

もちろん、本日午後の分科会でも日本側から炭質、品位の問題を提起されました。私たち石炭生産者としてこれからも弛まぬ努力をして品質管理を強化していくつもりで、ぜひそういういいものを出すことによって会社の誠実な対応を皆さんにアピールしたいと思います。

世の中の全ての物事には好調期と低調期があり、LT 石炭貿易も急速に拡大し続ける最盛期と数量が大幅に下落した困難な局面を両方とも経験してきました。これから各関係方面の皆様とご臨席の代表の皆様の弛まぬご努力の元で、LT 石炭貿易は必ず正常な発展軌道に乗せることができると堅く信じております。

今日の会議には鉄道部の代表の方から、中国はこれから石炭運搬専用の鉄道幹線線路を建設して東西南北の流れをもっとスムーズにさせ、石炭運搬能力をもっと増大させる計画があるとの発言がありました。そういう時期になると鉄道の運送能力が石炭の輸出を制限する局面を必ず緩和できると思います。そうすると石炭の輸出数量が益々また回復できるようになると思います。

それで先程も強調したように、今の問題はやはり石炭の生産、運搬、需要、それがアンバランスで歪んでいたことが原因になります。

最後に、日本側が本会議の円満開催のために周到なご手配をされたことに對し、心を込めて深く感謝の意を申し上げたいと思います。それと同時に、中国側代表団のメンバーの皆様の本会議に対する多大なご指示とご協力に對して厚く御礼を申し上げます。

ありがとうございました。

【鈴木団長】

王安先生 ありがとうございました、

先程、王安先生が引用された中国の諺というのは日本にも同じような諺がありまして「遠くの親戚より近くの他人」ということで、遠くに住んでいる親戚よりも近くに住んでいる他人の方がもっと頼りになる、という意味でございます。ただ、近くの他人ではなく、もう30年以上もこういう風にお付き合いしているわけで、もう親戚同様だというふうに思っております。これからも近くの親戚として石炭の安定的、できれば経済的な供給をお願いしたいと思います。

ちょっと脱線しますが、中国の石炭産地から広東などの消費地に行くよりは、日本の方がもっと近いということで、これからも頼りにしていますので宜しくお願いします。

最後になりますが、来年は中国開催ということになりますけれども、王安先生から来年の開催候補地についてご提案をいただければありがたいと思います。

【王安団長】

今年の会議の開催地として一昨年に日本側からは美しい沖縄というご提案をいただきました。では来年は中国ということで、中国はどこが景色が美しいでしょうか。杭州です。

中国では杭州は「世の中の天国」と言われています。これは天国に行くということです。そういう提案ですが皆さんご満足いただけるでしょうか。

【鈴木団長】

はい、皆満足していると思います。王安先生、ご提案ありがとうございます。

ただ今、次回の第31回日中石炭関係総合会議の候補地として、中国の杭州、まあ日本語で「こうしゅう」と言うとちょっと紛らわしいので「くいしゅう」というご提案をいただきました。

我々日本側としても喜んで参加させていただきたいと思いますので、今後日中双方が協力してその実現に向けて努力して参りたいと思います。

本日は朝早くからの会議で皆様大変お疲れになったことと思いますが、皆様のご協力により大変有意義な交流ができ、会議を成功裏に終ることができました。あらためまして皆様に感謝申し上げます。

また日中双方の通訳の皆様にも厚く御礼申し上げます。どうもありがとうございました。

以上をもちまして第30回日中石炭関係総合会議の全ての次第を終了させていただきます。

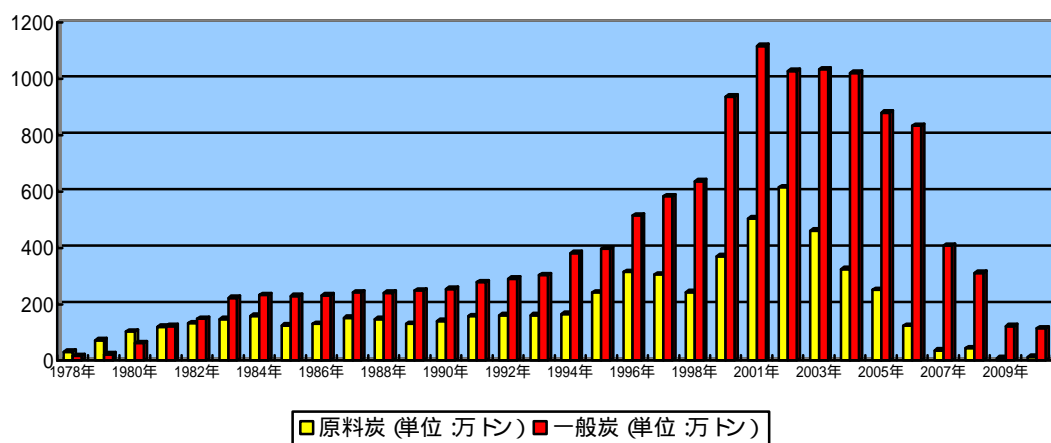
皆様、大変ありがとうございました。

4.1. 付録

日中長期貿易取決め（LT）契約・取引の実績（LT石炭契約・輸入実績）

年度	炭種	LT 取決め数量 (万 MT)	契約数量 (万 MT)	輸入数量 (万 MT)
1978	原料炭	15 ~ 30	30	31.00
	一般炭	15 ~ 20	15	16.00
1979	原料炭	50	70	72.20
	一般炭	15 ~ 20	22	22.70
1980	原料炭	100	100	102.50
	一般炭	50 ~ 60	60	61.90
1981	原料炭	150	120	120.30
	一般炭	100 ~ 120	120	122.00
1982	原料炭	200	154	132.40
	一般炭	150 ~ 170	150	148.40
1983	原料炭	200	145	146.60
	一般炭	250	230	221.70
1984	原料炭	150 ~ 170	160	158.70
	一般炭	230 ~ 250	230	232.50
1985	原料炭	130 ~ 150	130	124.20
	一般炭	230 ~ 250	230	228.50
1986	原料炭	140 ~ 160	130	130.40
	一般炭	230 ~ 250	230	230.80
1987	原料炭	140 ~ 160	150	152.10
	一般炭	230 ~ 250	240	242.10
1988	原料炭	140 ~ 160	160	146.60
	一般炭	230 ~ 250	240	240.40
1989	原料炭	140 ~ 160	130	130.00
	一般炭	230 ~ 250	250	248.40
1990	原料炭	140 ~ 160	140	140.70
	一般炭	230 ~ 250	250	254.60
1991	原料炭	140 ~ 180	155	157.00
	一般炭	250 ~ 350	270	277.90
1992	原料炭	140 ~ 180	160	160.46
	一般炭	250 ~ 350	287	290.00
1993	原料炭	140 ~ 180	160	161.39
	一般炭	250 ~ 350	302	302.89
1994	原料炭	140 ~ 180	160	165.42
	一般炭	250 ~ 350	385	381.95
1995	原料炭	140 ~ 180	240	241.77
	一般炭	250 ~ 350	392	396.60
1996	原料炭	270 万ト以上	270+1.5(M/O) ± 10%	314.68
	一般炭	445 万ト以上	476	514.97

1997	原料炭	270 万ト以上	295 ± 10%+35	305.21
	一般炭	495 万ト以上	579	582.80
1998	原料炭	270 万ト以上	295	242.76
	一般炭	542 万ト以上	624	635.90
1999	原料炭	270 万ト以上	275 ± 10%	278.48
	一般炭	552 万ト以上	595	607.28
2000	原料炭	270 万ト以上	275	369.58
	一般炭	568 万ト以上	900	937.06
2001	原料炭	275 ~ 400 万ト	512	504.92
	一般炭	523 万ト±10%	949	1117.01
2002	原料炭	275 ~ 400 万ト	649	615.00
	一般炭	565 万ト±10%	872 ± 10%	1028.00
2003	原料炭	275 ~ 400 万ト	609	461.26
	一般炭	591 万ト±10%	904	1033.00
2004	原料炭	約 400 万ト	517	325.30
	一般炭	下限 800 万ト	1045	1020.99
2005	原料炭	約 400 万ト	367	251.11
	一般炭	下限 800 万ト	942	879.60
2006	原料炭	300 ~ 400 万ト	212	123.00
	一般炭	下限 727 万ト	853	833.00
2007	原料炭	300 ~ 400 万ト	45	36.00
	一般炭	下限 740 万ト	446	408.00
2008	原料炭	300 ~ 400 万ト	69	44.04
	一般炭	下限 740 万ト	452.3	311.70
2009	原料炭	30 ~ 200 万ト	11	8.90
	一般炭	400 ~ 600 万ト	125.4	122.60
2010	原料炭	30 ~ 200 万ト	12.9	13.47
	一般炭	400 ~ 600 万ト	114.9	113.8
2011	原料炭	30 ~ 200 万ト		
	一般炭	400 ~ 600 万ト		



4.2. 付録 第1回～31回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

	期 間	開 催 地	日本側団長	中国側団長
第1回	1981年 3月 4日～ 5日	北 京	寺西 信美	孔 勳
第2回	1982年11月 9日～ 11日	東 京	寺西 信美	尹 樹経
第3回	1983年11月 8日～ 9日	北 京	今井 敬	尹 樹経
第4回	1984年11月27日～ 28日	東 京	今井 敬	尹 樹経
第5回	1985年12月20日～ 21日	蘇 州	今井 敬	尹 樹経
第6回	1986年11月25日～ 26日	長 崎	今井 敬	衛 国福
第7回	1987年11月29日～ 12月1日	昆明・桂林	大野 豊彦	衛 国福
第8回	1988年10月11日～ 12日	神 戸	大野 豊彦	衛 国福
第9回	1989年11月13日～ 14日	北 京	田中 克重	衛 国福
第10回	1990年11月 6日～ 7日	仙 台	田中 克重	衛 国福
第11回	1991年 9月24日～ 26日	成都(船中)	田中 克重	衛 国福
第12回	1992年11月 4日～ 5日	金 沢	田中 克重	衛 国福
第13回	1993年 9月27日～ 28日	大 連	末廣 六郎	経 天亮
第14回	1994年 9月20日～ 21日	札 幌	末廣 六郎	経 天亮
第15回	1995年 9月 9日～ 15日	武漢-重慶 (船中)	末廣 六郎	経 天亮
第16回	1996年 9月 5日	那 覇	高橋 啓悟	経 天亮
第17回	1997年 9月24日	海南島三亜	高橋 啓悟	王 長春
第18回	1998年 9月16日	岡 山	酒井 敏行	王 長春
第19回	1999年 9月 8日	西 安	酒井 敏行	経 天亮
第20回	2000年 9月20日	名古屋	國田 昌裕	経 天亮
第21回	2001年 9月18日	蘇 州	國田 昌裕	経 天亮
第22回	2002年 9月11日	高 松	國田 昌裕	経 天亮
第23回	2003年10月20日	昆 明	國田 昌裕	経 天亮
第24回	2004年 9月13日	新 潟	國田 昌裕	経 天亮
第25回	2005年10月17日	成 都	國田 昌裕	経 天亮
第26回	2006年 9月25日	札 幌	國田 昌裕	経 天亮
第27回	2007年 9月12日	ウルムチ	鈴木 均	経 天亮
第28回	2008年10月28日	福 岡	鈴木 均	経 天亮
第29回	2009年 9月15日	武夷山	鈴木 均	王 安
第30回	2011年10月25日	沖 縄	鈴木 均	王 安
第31回	2012年	杭 州		

4.3. 付録 第7次LT(石炭)取引に関する覚書

2019年11月15日

第7次LT(石炭)取引に関する覚書

日本国(以下「日本」) 飯野炭田開発株式会社(以下「飯野炭田」)と中国(以下「中国」) 中国石炭資源有限公司(以下「中国石炭」)は、日本国と中国との間で、飯野炭田の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

1. 目的

2019年11月15日(以下「締結日」)に締結された。

2. 当事者

2.1 中国石炭資源有限公司

2.1.1 中国石炭

中国石炭は、中国の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

2.1.2 中国石炭

中国石炭は、中国の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

中国石炭は、中国の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

3. 条件

3.1 基本条件

中国石炭は、中国の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

3.2 条件

中国石炭は、中国の石炭資源の探査・開発に関する権利を中国石炭に譲渡し、中国石炭が飯野炭田の石炭資源の探査・開発を行うことに関する覚書を締結し、以下のとおり合意した。

